

関東学院大学 情報学部

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科等の特色	13
3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称	13
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	14
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	22
6. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	33
7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を 実施する場合の具体的計画	34
8. 取得可能な資格	37
9. 入学者選抜の概要	37
10. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	40
11. 研究の実施についての考え方、体制、取組	41
12. 施設、設備等の整備計画	42
13. 管理運営	45
14. 自己点検・評価	48
15. 情報の公表	53
16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	53
17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	55

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 大学の沿革

関東学院は、1884年、横浜山手に創立された横浜バプテスト神学校を源流として、1895年に東京築地に「東京中学院」を創立、1905年に東京学院と改称、1919年に横浜三春台に「中学関東学院」を創立、1927年に「財団法人関東学院」が組織され、今日に至るキリスト教に基づく教育を理念とする学校法人である。また、関東学院は、関東学院大学に加え、高等学校2校、中学校2校、小学校2校、こども園2園を擁する総合学園となっている。

関東学院大学は、1949年の学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学となり、工学部（機械工学科、建築学科）と経済学部（経済学科）を有する新制大学となった。その後、1959年に神学部を設置（1973年廃止）、1968年に文学部、1991年に法学部を開設、2002年に関東学院女子短期大学を改組して人間環境学部を開設した。2013年には工学部改組により理工学部及び建築・環境学部を設置、同年に看護学部を新設し、文学部、経済学部、人間環境学部の改組を経て、現在は、国際文化学部、社会学部、法学部、経済学部、経営学部、理工学部、建築・環境学部、人間共生学部、教育学部、栄養学部、看護学部の11学部を有する総合大学となった。

関東学院大学の建学の精神は、キリスト教にある。キリスト教に基づき、地球上の多様な生命への慈しみと敬虔、森羅万象に対する寛容と慈愛、それらの徳目を基本とした姿勢のもとで、他者を理解し共感することを可能とするための広く深い教養を修得し、他者のために行動できる奉仕の精神を涵養することを意味する。さらに、キリスト教の視点を通じた西洋文明や文化の理解と敬意を、日本の伝統や文化の理解と敬意によって複眼的視点から統合させ、多言語、多文化、多宗教、多人種といった多様性の中での自己の確立と共生のための教養を身に付け、この教養を礎に、人のため、社会のため、日本社会のため、ひいては世界人類のための思考と行動とを循環させる営為を通して、次世代の社会を他者と共に創り上げる知識と智恵と行動する力を習得し鍛錬することを目指す。

(2) 情報学部の沿革

情報学部の源流は、2004年に工学部に新設した情報ネット・メディア工学科と電気・電子工学科から名称変更した電気電子情報工学科にある。工学部情報ネット・メディア工学科は、2009年のコース制の導入により、情報ネット・メディアコースと映像クリエーションコースに分かれた。2013年の工学部改組により理工学部理工学科情報学系の情報ネット・メディアコース及び映像クリエーションコース（2019年度廃止）となり、現在に至る。また、工学部電気電子情報工学科は2013年に設置した理工学部理工学科電気学系の電気・電子コース及び健康・スポーツコースに改編した。その後、理工学部理工学科電気学系健康・スポーツコースは2023年度に理工学部健康学系健康科学・テクノロジーコースとなり、現在に至る。理工学部理工学科情報学系情報ネット・メディアコースと理工学部理工学科健康学系健康科学・テクノロジーコースが母体となり、情報学部が設置される。

(3) 設置の背景と地域特性

情報通信技術（ICT）の発展に伴い、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が社会全体で求められている。特に、日本においては情報通信技術（ICT）、人工知能（AI）、ロボッ

ト技術などの急速な進歩により、国内外の労働市場で大きな変革が進行している。今後10～20年で多くの職業がAIやロボットに置き換え可能になると言われており、2030年には人類史上5番目の社会であるSociety 5.0が到来することが予想されている。

Society 5.0では、IoT (Internet of Things) によって人々と物事が繋がり、多様な知識と情報の共有が可能となり、新たな価値が生み出される。また、AIによって必要な情報が適時提供され、知能ロボットや自動運転車などの技術が高齢化や地方の過疎化、貧富の格差などの課題に対応することが可能となる。我が国では、このようなイノベーションを通じて、社会的な閉塞感を打破し、世代を超えて互いを尊重することができる人間中心の社会の実現が求められている。

このような社会の変化に伴い、AI・IT関連の人材がますます不足することが予想される。これに対応するために高等教育機関での教育の役割がますます重要となる。日本においては、特に「ビッグデータ」や「人工知能」を扱える「データサイエンティスト」の育成が急務とされている。また、労働市場の変化に伴う人材不足問題に対しても、高等教育機関における研究や教育が不可欠であり、文系理系問わず、数理・データサイエンス・AIに関する知識、技術を身に付けることが求められている。

また、関東学院大学が所在する神奈川県横浜市は、先端技術を活用したスマートシティ構想や企業との連携によるDX推進が活発に行われており、本学部の設立により、地域の産業や自治体と連携し、情報技術の実社会への応用を推進する役割を果たすことができる。

このような社会的背景及び地域特性を踏まえ、関東学院大学の理系分野を強化し、文系分野との連携することで、社会から必要とされるIT関連の人材を育成するとともに、分野融合教育を展開すべく、情報学部を設置する。これにより、関東学院大学の理系学部は、理工学部、情報学部、建築・環境学部の3学部体制となり、他の9学部との協力を強め、分野融合教育、研究を推進する。

(4) 研究・教育対象とする主な学問分野

情報学部において、研究・教育対象とする主な学問分野を①情報工学分野、②数理・人工知能分野、③情報メディア分野、④医療・人間情報学分野とし、これらの学問分野に対応した以下の4コースを学修プログラムとして展開する。

1) 情報工学コース

情報工学、ネットワーク及びセキュリティなどの情報学の基礎から応用まで体系的に学び、実験・実習を通じて課題解決能力を身に付ける。主として、情報科学、情報工学、ネットワーク工学、情報セキュリティ分野を扱う。

主な進路は、システムエンジニア、ネットワークエンジニア、セキュリティエンジニアである。

2) 数理・人工知能コース

知能情報学をベースとし、数値解析、ゲーム理論、最適化問題、機械学習、データサイエンスなどを扱う。また、ロボット制御・IoT・組込みシステムなどへの応用分野も扱う。ハードウェアも扱うのがこのコースの特徴である。

主な進路は、AIエンジニア、データサイエンティスト、組込みシステムエンジニアである。

3) 情報メディアコース

メディア工学をベースとしつつも、Web デザイン、映像コンテンツ制作などの関連分野も扱う。また、社会連携教育に基づくフィールドワークを積極的に展開する。主として学ぶのは、画像処理、XR、スクリプト系言語、生成 AI、リコメンドシステム等の理論、技術であり、その応用をフィールドワークで実践的に修得する。

主な進路は、ソフトウェア開発エンジニア、映像機器開発技術者、Web サイト開発技術者である。

4) 医療・人間情報学コース

デジタルヘルスケアに関連する技術、リハビリテーション科学、生体データ情報、知覚情報を取り扱い、情報学の視点から医療、生体に関連する分野を扱う。医療や人間に関するデータサイエンスを主として扱う点が、他大学にはない関東学院大学情報学部の特徴的なコースと言える。

主な進路は、デジタルヘルスケア関連機器開発技術者、AI 支援医療技師である。

(5) 養成する人材像

情報学部では、以下のような人材を養成する。

1) 数理・AI・データサイエンスの専門知識を備え、課題解決力を身に付けた人材

- ・ 4 分野を基盤とした専門知識の修得

情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学の 4 分野を基盤に、幅広い専門知識を体系的に修得する。情報学分野での基礎知識から応用スキルまでを段階的に学び、実社会で即応可能な技術力を身に付ける。

- ・ 課題発見と解決能力

社会連携教育を通じて、各分野の専門性を活用して、現代社会が抱える複雑な課題を発見し、適切に切り分け、解決に向けた戦略を構築できる能力を養う。理論と実践を結びつけ、実効性のある解決策を提案できる人材を育成する。

- ・ 倫理観と社会的責任の育成

校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、4 分野の技術を社会課題解決に役立てる倫理観と社会的責任を身につける。人間社会との関わりを重視し、技術がもたらす影響を多角的に考える力を養う。

- ・ 実社会での応用力

社会連携教育で実社会に触れながら、時々刻々と変化する医療・介護分野や環境、産業、教育などの多様な社会課題に、情報分野のエンジニアとして対応できる力を養う。数理・データサイエンス・AI の知識を駆使して、持続可能な社会づくりに寄与する人材を育成する。

具体例

- ・ 情報工学分野: IoT 技術を活用したスマートシステムの設計
- ・ 数理・人工知能分野: AI モデルによる予測分析や最適化アルゴリズムの開発
- ・ 情報メディア分野: XR (クロスリアリティ) を用いた次世代メディアコンテンツの制作
- ・ 医療・人間情報学分野: リハビリテーション支援システムやデジタルヘルスケアツールの

開発

2) 分野横断的な視野と複眼的思考を身に付けた人材

・分野融合型の学び

情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学の4分野を柱とする教育プログラムのほか、他学部の副専攻科目^{※1}や理工学部サブプログラム^{※2}を履修する分野融合型カリキュラムを展開する。分野融合型カリキュラムを通じて、異分野の知識を積極的に習得し、総合的な視点を養う。

※1 副専攻制度・・・総合大学のメリットを活かし、所属している学部・学科の専攻分野を主専攻として学びつつ、所属以外の学部・学科の特定の分野や課題に関連した科目群を副専攻として体系的に履修できる制度。学生の興味、関心や多様なニーズに応え、幅広い学修の機会を提供する制度であり、所属する学部・学科の専門以外の知識を身に付けることができる。詳細は【資料1】を参照されたい。

※2 理工学部サブプログラム・・・専門分野の枠を超え、複眼的な視野と多様な能力を養うための制度。従来、理工学部の学生は、理工学部を設置している関連科目を自由に選択して学んでいたが、この方法では十分に学びを深めることが難しいという課題があった。そこで、関連科目をより体系的に学ぶ機会を提供するため、所属コースに加えてもう一つの分野を系統的に学修できるサブプログラム制度を設けている。詳細は【資料2】を参照されたい。

(資料1: 関東学院大学 2024 年度副専攻履修要綱) (資料2: 理工学部サブプログラム制度について)

・分野を超えた協働と革新

異なる専門分野の知見を組み合わせ、分野融合プロジェクトに取り組むことで、革新的な発想を生み出す力を養成する。連携企業・団体とともに実施する社会連携活動において、分野横断的な学びを実践し、協働を通じた新たな価値を創造する力を養う。

・自己表現と他者理解

自身の考えを適切に伝えるとともに、他者の意見に耳を傾け、相互理解を深める。グループワークや協働を通じて、技術者としてだけでなく、社会の一員としても貢献できる人材を目指す。

・創造性と柔軟性の育成

専門分野を深く学ぶだけでなく、複数の視点を取り入れることで、柔軟で創造的な問題解決力を育む。各分野の専門知識を応用し、次世代の社会課題に対応できる人材を育成する。

具体例:

- ・分野横断的研究プロジェクト: 医療データ解析による患者教育プラットフォームの構築、データ分析を活用した災害支援など
- ・社会連携活動: 企業に対する AI を活用した業務改善の提案、医療機関との協力によるリハビリテーションシステムの共同開発など

- ・他学部副専攻：経済学や社会学の科目を履修し、情報技術の社会応用を探究
- ・PBL（Project Based Learning）科目：異なる専門性を持つチームでの課題解決プロジェクトへの参加

(6) 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

情報学部情報学科は、教育研究上の目的に基づき、本学が掲げる4つの能力領域の下に4項目の能力を備え、所定の単位を修得した学生に学位を授与する。

<知識・技能>

社会のさまざまな事象やその背景を体系的に理解するとともに、社会課題を取り巻く人々に対話し相互理解を図るための幅広い教養および各学問領域固有の知識と技能を身につけている。

DP1 情報学分野で活躍する社会人として必要とされる幅広い教養を身につけ、また、各コースの専門分野を深く学ぶことにより専門知識を修得している。

<寛容さ・判断力>

社会課題を取り巻く人々の社会的・文化的背景を理解したうえで、自己を複雑な社会、多様な文化の中に位置づけて客体化し、倫理観と公平・公正の精神をもって事象を判断する力を身につけている。

DP2 社会的・文化的背景を踏まえ、自分の果たすべき役割を理解し、論理的な思考と倫理的な認識をもって、事象を判断する力を身につけている。

<思考力・表現力>

社会課題の解決に向けて、自ら立てた問いを解決するための道筋を立て、他者の意見を尊重したうえで、自らの意見を明確に表現する力を身につけている。

DP3 各コース専門分野の知識・技能を活用して、問題を発見し解決するための手法を適切に選択できる。また、自らの意見を適切な表現手段を用いて発信するとともに、他者の意見に耳を傾けることができる。

<主体性・協働性>

社会・地域・組織の一員として、社会課題に誠実に向き合い、多様な背景をもった他者を尊重し協働しながら、課題の解決に向けて、主体的に働きかける意欲と態度を有する。

DP4 知識・教養・技能を高めようとする意欲を有し、社会・地域・組織の一員としての役割を果たそうとする主体性を持っている。また、多様な背景をもった他者を尊重して協働しながら、社会に貢献しようとする意欲と態度を有する。

(7) 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

情報学部情報学科は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を達成するため、次に掲げる方針に基づき、教育課程を編成・実施する。なお、本方針は、諸科学の進展や社会の変化、本学に対する社会の要請等を踏まえて、常に内容に改善・改良を加え、教育課程並びに教育指導体制の充実に努める。また、各授業科目は、公開授業制度や授業改善アンケートなどのFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動によって、不断の努力をもってさらなる充実に努める。

教育課程・教育内容

- 1) <CP1> 教育課程は、共通科目及び専門科目により体系的に編成する。
- 2) <CP2> 共通科目は、大学の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を踏

まえて編成するとともに、教養科目、外国語科目、保健体育科目から構成する。また、キリスト教、初年次教育、キャリアデザイン、英語の学習を必須とする。初年次教育科目である情報学基礎セミナー及び情報学基礎プロジェクトにおいて、専門分野を学ぶための基礎的な知識を身に付けるとともに、研究プロジェクトを体験し、探求心を持って専門分野を学ぶための基礎力を身に付ける。

- 3) <CP3> 専門科目は、次のように専門基礎科目から専門応用科目へと段階的に編成する。特に、社会連携教育を推進し、連携企業・団体による寄付講座を開講し、企業の専門家から最新の技術や知見を学ぶ機会を提供する。また、PBL (Project Based Learning) 科目を通じて企業が抱える現実の課題をテーマとした実践的な課題解決に取り組む。さらに、卒業研究の一環として、学部と企業が共同で実施する研究プロジェクトに取り組み、学生が実社会のニーズを反映した研究活動を体験する。

<専門基礎科目> <CP3-1>

- ・情報学部で学ぶために必要な情報学、理学、工学の基礎をなす、数学・物理学・化学・生物学・地学・機械・電気・情報・環境・実験等の各分野の基礎を身に付ける。
- ・情報分野は、ICT 基礎、情報と社会、社会連携（寄付講座）、情報工学で構成されており、専門応用科目を学ぶための専門的な基礎を身に付ける。なかでも、社会連携（寄付講座）では、連携企業・団体から講師を招き、実社会における課題や情報学を活用した課題解決方法、情報技術の応用など、企業・団体の実例をもとに講義してもらい、情報学を学ぶことの意義を理解する。

<専門応用科目> <CP3-2>

- ・ICT（情報通信技術）の専門性と応用を基盤とし、幅広い社会問題を解決できる情報エンジニアになるために、科学的思考力、技術的実践力を身に付ける。
 - ・専門基礎科目をベースに、基幹科目と発展科目及び卒業研究関連科目により編成する。
 - ・基幹科目では、情報工学分野とプログラミング分野を軸として体系的な基礎力を身に付け、連動する社会連携・総合演習・実験・実習により問題解決能力を修得する。
 - ・発展科目では、ネットワークセキュリティ、数理・AI・データサイエンス、IoT、メディア工学、医療・人間情報学の 5 分野を軸として専門性を磨き、基幹科目と同様に、連動する社会連携・総合演習・実験・実習により、より高度な問題解決能力を修得する。
 - ・社会連携・総合演習・実験・実習では、講義・演習科目で身に付けた知識、スキルを総合演習・実験・実習で体験するだけでなく、PBL 科目において企業と連携し、実地調査を行うなど、企業が抱える課題を自ら発見し、情報学を活用することで課題を解決する施策を提案するとともに、アプリケーション開発に取り組むなど、より実践的な課題解決にも取り組む。
 - ・専門教育の集大成である必修科目の卒業研究では、研究の一連の流れを学び、最先端の研究に触れることにより、それぞれの専門分野における専門性を高めるとともに創造性、自主性を育む。
- <CP3-3> 学修プログラムとして、次の 4 コースを編成する。各コースでは、それぞれの専門分野における基礎から発展までを基幹科目と発展科目の中から段階的、体系的に編成す

る。

【情報工学コース】

- 情報工学コースでは、情報工学分野とプログラミング分野を軸として体系的な基礎力を身に付けるとともに、情報工学、数理・AI・データサイエンス、ネットワークセキュリティ、IoT、メディア工学、医療・人間情報学の各分野を幅広く学ぶ。また、連動する情報学実験や情報工学総合演習などの実験・実習科目により実践的スキルを身に付ける。
- 数理・人工知能コース、情報メディアコース、医療・人間情報学コースの専門性を兼ね備え、様々な問題を発見、解決できる汎用的な課題解決力を修得する。

【数理・人工知能コース】

- 数理・人工知能コースでは、知能情報学をベースとし、数値解析、データサイエンス、人工知能、機械学習、オペレーションズ・リサーチについて学び、物事を客観的かつ論理的に理解・分析する能力を養うとともに、社会の多様化と時代の変化に柔軟に対応できる教養と技能を身に付ける。また、連動するシステム開発演習や情報工学総合演習などの実験・実習科目により実践的スキルを身に付ける。
- ロボット制御・IoT・組み込みシステムなどへの応用分野も学び、演習により知能情報学を発展させ社会の諸問題を解決する力を修得する。

【情報メディアコース】

- 情報メディアコースでは、メディア工学をベースとしつつ Web デザイン、映像コンテンツ制作などの技術を学ぶとともに、様々なメディア技術と業界の歴史、コンテンツビジネス、情報メディアの活用方法など、関連分野の知識についても学ぶ。また、連動するソフトウェア設計や Project Based Learning などの実験・実習科目により実践的スキルを身に付ける。
- 画像処理、XR、スクリプト系言語、生成 AI、リコメンドシステム等の理論、技術を社会連携教育に基づくフィールドワークで即戦力となるスキルを身に付ける。

【医療・人間情報学コース】

- 医療・人間情報学コースでは、解剖生理学、病態生理学、予防医学、認知科学等を学び、情報学の視点から健康管理、高齢者介護のためのデジタルヘルスケアやヘルステックに関連する技術を修得する。
- 医療データ処理、医療データ解析等を学び、医療や人間・脳に関するデータサイエンスの理論、技術を修得するとともに、連動する医療・人間情報学基礎実験や医療・人間情報学実験などの実験・実習科目により、健康管理、高齢者介護の現場で活用できる実践的スキルを身に付ける。

- ・<CP3-4> 情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学の 4 分野を柱とする学修プログラムのほか、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラムを履修する分野融合型カリキュラムを編成する。分野融合型カリキュラムを通じて、異分野の知識を積極的に習得し、多面的な視点を養う。

教育方法

- 1) 講義を通じて、当該科目に必要な知識・技能を教授するとともに、書く・話し合う・発表するといった学生の講義への参加を積極的に導入する。
- 2) 習熟度別等による少人数教育を推進し、きめ細かな教育を通じて、学習効果を高める。
- 3) P B L (Project/Problem- Based Learning) やサービスマーケティング等の体験型授業を通じて、課題設定・実践的な解決能力を培う。
- 4) フィールドワーク、ボランティア、海外インターンシップ等の授業による社会参加の機会を通じて、多文化を理解し、他者と共生するための思考力・判断力を養う。
- 5) キリスト教への理解を軸とした幅広い教養を基に、アクティブ・ラーニングによる能動的な思考・判断の繰り返しと、他者との協働により、公平・公正な判断力を培う。
- 6) グループワーク、ディベート、プレゼンテーション等の協働による能動的な学びの場を通じ、傾聴の姿勢と、自らの立場、考えをわかりやすく発信するための能力を培う。
- 7) 社会連携教育（地域、企業、自治体等との連携による教育）を展開し、社会をフィールドとしたP B Lやサービスマーケティング等を通じて、社会に参加する機会を創出し、社会参加への主体性を培う。
- 8) 幅広い教養及び専門分野における知識、技術を基に、アクティブ・ラーニングやゼミナール等により、多様な背景をもった他者と協働するための規律性と柔軟性を養う。
- 9) キリスト教及び自校史への理解を基に、P B Lやサービスマーケティング等による実践的な課題解決のための学びを通じ、社会課題に対して誠実に向き合う姿勢を養う。
- 10) I C Tを積極的に活用し、L M S (Learning Management System) を通じて、学生へのフィードバックや学習支援を行う。

学習成果の評価

学位授与方針の達成度を検証するために、学習成果の評価について次のように定める。なお、検証結果は教育課程編成や授業改善等に活用する。

- 1) 学期中における理解度を把握するための小テスト及び学期末試験等を用いて、幅広い教養力や専門分野及び地域に関する知識・理解力を評価する。
- 2) レポートや論文・プレゼンテーションの成果に基づき、ルーブリックやポートフォリオ等の手法を用いて、建学の精神の実践・奉仕力、問題発見・思考力、倫理観、公平・公正な判断、協働力を評価する。
- 3) 4年間の学びを通じて、学位授与方針に掲げた能力を総合的に評価する。

(8) 入学者受入方針 (アドミッション・ポリシー)

情報学部は、本学部の学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) 及び教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー) との関連を踏まえた上で、全学部共通の入学者受け入れ方針 (アドミッション・ポリシー) に基づき、入学者受け入れの方針を次のように定める。

<求める学生像>

情報学とは、情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達による社会的価値の創造を目的とする学問である。情報学部では、多様な分野を越えて広がる情報を活用することで、現代社会が抱える問題を的確に見極める判断力、問題を論理的に分析する思考

力、解決策を主体的に発見するための表現力、さらに、他者と協力しながら課題を解決できるコミュニケーション能力を身に付ける。この目的に基づき、次のような学生を求める。

- 1) 情報学の教育に必要な総合的学力(情報Ⅰや数学Ⅱ・Bなど)を有する。
- 2) 情報学での学修を強く希望し、継続的に努力しようとする強い意志を有する。
- 3) 科学技術に携わる者として、「清廉さ」「実直さ」「公共心」を有する。
- 4) 社会活動を通し、情報学が他者との協調・協力のもとに成り立っていることを理解し、自らの教養・知識・技術を持って多様な人や社会、地域の持続的発展に自主的に貢献したいという意欲を有する。

<入学者選抜において評価する点>

情報学部では、社会課題の解決に取り組むため、幅広い分野にまたがる情報を扱う知識と技術を身に付けられるよう、①情報工学、②数理・人工知能、③情報メディア、④医療・人間情報学の4コースを提供している。情報学を学ぶために、必要な総合的学力を有し、入学以後、多様な分野に渡って課題解決に必要な知識を主体的に身に付け、科学の進展や社会の変化も認識しつつ、次世代社会の創造と持続的発展に貢献するための意欲と明確な目的意識を持つ者を高く評価する。

また、日本国内や外国の4年制大学の2年次修了(見込)者、短期大学卒業(見込)者、高等専門学校卒業(見込)者、及び専修学校専門課程修了(見込)者など、大学等の高等教育機関で就学し、本学の情報学部で就学することに対して、強い意欲と能力を備え、明確な目的意識を持った者も選抜し、すでに修得した知識・技能を活かし、さらに情報学を学ぶことによって情報学に関する様々な事象や問題を探求・解決する能力を自主的・積極的に獲得し、多様な社会に貢献しうる者を高く評価する。

そのために、培われた確実な基礎学力、経験や活動を通じて身に付けた能力、学ぶ意欲や人間性などを多元的に評価する以下の入学者選抜制度を有する。

1) 一般選抜

一般選抜では、入学後に各学部の教育に必要な総合的学力を有する入学者を選抜するため、高等学校までの教育の到達目標とされる「知識・技能」「思考力・判断力」等を問う個別学力試験に重点を置いて評価する。また、高い英語能力を有する入学者を評価するため、英語資格・検定試験の結果についても評価の対象とした入学者選抜制度を有する。

英語検定試験のスコアを評価する入学者選抜制度では、「読む」「書く」「聞く」「話す」の英語の4つの技能を身に付けた入学者を選抜するとともに、「知識・技能」「思考力・判断力」等と検定試験に取り組んだ「主体性」を評価する。

2) 大学入学共通テスト利用選抜

大学入学共通テスト利用選抜は、一般選抜とは異なる素養を持つ受験生を受け入れるための選抜制度と位置づける。入学後に各学部の教育に必要な総合的学力を有する入学者を選抜するとともに、高等学校までの教育の到達目標とされる「知識・技能」を中心に「思考力・判断力」等を問うため、大学入学共通テストで実施している幅広い教科・科目の筆記試験を利用し、その得点結果を評価する。

また、大学入学共通テストと、一般選抜における本学独自試験の試験結果の組み合わせによって、「知識・技能」「思考力・判断力」を評価する入学者選抜制度を有する。

3) 総合型選抜

総合型選抜では、本学での学修を強く希望する者を対象に、従来の教科・科目の筆記試験だけでは測ることができない多様な能力やさまざまな活動や経験を通じて身に付けた能力や態度などを調査書、出願書類、レポートや小論文等の個別学力検査、プレゼンテーション、高等学校までに取得した資格・検定、面接等により、入学後に必要な総合的学力としての「知識・技能」「思考力、判断力、表現力」に加え、「主体的に多様な人々と協働できる態度」を観点に多面的、総合的に評価する。

また、実際の社会における経験や異なる文化的背景を持つ国での学習歴、本学の教育方針への深い理解を基にして、本学での学修を希望する者を受け入れるため、社会人、帰国生、外国人留学生、卒業生子女などを対象に、書類選考、面接、小論文等を通じて、基礎学力、活動履歴、日本語能力、学修意欲、適性等を中心に、「思考力・判断力・表現力」「主体的に多様な人々と協働できる態度」を多面的、総合的に評価する。

4) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜では、本学での学修を強く希望する者を対象に、進学実績や教育連携、高等学校における学習成果等を鑑み、本学が指定した高等学校、日本語学校、機関等の推薦に基づき、書類選考及び面接を通じて、高等学校までの学習で身に付けた基礎学力や活動履歴、学習意欲等を中心に「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に多様な人々と協働できる態度」を多面的、総合的に評価する。

5) 給費生選抜

給費生選抜は、高等学校までの教育の到達目標とされる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に多様な人々と協働できる態度」を備えた入学者の才能を育成することを目的とする。各学部の教育に必要な総合的学力を有し、学業に意欲的に取り組む入学者を選抜し、給費生として奨学金を支給する。

また、高い英語能力を有する入学者を評価するため、英語資格・検定試験の結果についても評価の対象とする入学者選抜制度を設ける。さらに、選抜試験の成績優秀者のうち、一定の学力水準を満たす者を入学者として受け入れる。

英語検定試験のスコアを評価する入学者選抜制度では、「読む」「書く」「聞く」「話す」の英語の4つの技能を身に付けた入学者を選抜するとともに、「知識・技能」「思考力・判断力」等と検定試験に取り組んだ「主体性」を評価する。

5) 編入学者選抜

編入学者選抜では、国内外の高等教育機関において一定期間在籍した者を対象に、書類選考、面接、小論文等を通じて、基礎学力、基礎的な専門分野の知識・技能、日本語能力、学修意欲、適性等を中心に、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に多様な人々と協働できる態度」を多面的、総合的に評価する。

<入学前学習として求めること>

情報学を学ぶためには基礎学力に加えて、問題の本質を論理的に見出す思考力や判断力が必要であり、また問題解決に向けたアイデアと実現方法を人々に正確にわかりやすく説明・記述できる表現力が望まれる。情報学部では、入学前学習として以下を求める。

- 1) 情報学部の基礎となる数学について、高等学校等での基礎学力を確実に身に付けている。
- 2) 新聞や本、インターネットなどの各メディアから日常的に進んで教養や知識を学ぶ意欲を有し、論理的な思考や倫理感を持って物事を判断し、正確な言葉でコミュニケーションすることができる。

将来的に国際社会で協働できるコミュニケーション力を養うためにも、基礎的な英語力や発信力、また課外活動などにも積極的に取り組める行動力や責任感を有する。

(9) 養成する人材像と3ポリシーの対応

学力の視点に基づいて、養成する人材像と3ポリシー関係性を表1に示す。

表1 3ポリシーの対応表

学力の視点	養成する人材像	ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	アドミッション・ポリシー
知識・技能	数理・AI・データサイエンスの知識を活かし、実社会での課題を発見し、戦略的に解決できる応用力を備えた人材を育成	情報学の基礎から応用までの知識と実社会で活用できる技能を修得している	社会連携教育を組込み、基礎科目から応用科目への段階的なカリキュラム編成	数学や情報の基礎学力を重視した評価
寛容さ・判断力	多様な価値観や文化的背景を理解し、社会課題に対して倫理的かつ論理的に対応できる判断力を備えた人材を育成	問題発見・解決能力に加え、論理的な思考と倫理的な判断を身につけている	連携企業・団体とのプロジェクト、演習や実習を通じて倫理観を含む実践的な判断力を培う	課題発見・解決の素養を評価
思考力・表現力	論理的な思考力を基盤に、多様な情報を的確に分析し、わかりやすく他者に伝え、協力して課題を解決できる人材を育成	問題解決の手法を選択し、他者の意見を尊重しつつ、自らの意見を適切に表現できる	表現力の向上するためのグループワークや発表に取り組み、実社会で通用するコミュニケーション力を育成	コミュニケーション力と協調性を評価
主体性・協働性	社会課題の解決に向けて自ら行動を起こし、多様な背景を持つ人々と連携しながら新しい価値を創出できる人材を育成	社会・組織の一員として積極的に役割を果たし、多様な背景を持つ他者と協働できる	主体性と専門性を養うためにPBL・卒業研究に加え、連携企業による実践型インターンシップを活用し、協働の重要性を学ぶ	学修意欲と社会貢献意識を評価

2. 学部・学科等の特色

(1) 情報学部の役割・機能及び特色

情報学部は、現代社会における情報技術の発展とデジタル化に対応し、最先端の技術を駆使して新たな価値を創造することを目的として設置する。本学部では、研究・教育対象とする主な学問分野を①情報工学分野、②数理・人工知能分野、③情報メディア分野、④医療・人間情報学分野とし、AI、データサイエンス、IoT、クラウドコンピューティングなどの分野を深く学ぶことができる教育環境を提供するとともに、PBL（Project Based Learning）を導入することで、実社会の課題解決能力を持つ人材を育成する。

また、産官学連携を強化し、企業・自治体・研究機関との共同研究やインターンシップを推進することで、実践的なスキルを身につけ、即戦力となる人材を輩出することを目指す。特に地域社会との連携を重視し、情報技術を活用した課題解決を通じた地域貢献を行う。

さらに、文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」に基づき、学修者本位の教育への転換を実現するため、分野融合カリキュラムを導入する。理工学部サブプログラムや他学部の副専攻の単位を最大20単位まで卒業資格要件に含めることを可能とし、分野横断的な学びを実現する体制を整える。「経済学×情報学」などの学際的な教育プログラムを推進し、総合大学の強みを生かした教育を展開することで、幅広い視野を持つエンジニアの育成を目指す。

(2) 情報学部設置による大学全体の特色の変化

情報学部の設置により、関東学院大学全体の学際的な教育・研究活動が活性化し、分野横断的な学びを促進する環境が整備されることとなる。これにより、既存の学部との連携が強化され、新たな分野融合型の教育プログラムが開発されることが期待される。

例えば、既存の理工学部、経済学部、社会学部と連携し、「情報学×経済学」や「情報学×福祉学」などの学際的な教育プログラムを展開し、学生が多角的な視点から問題解決に取り組む能力を養う。また、学部横断的な研究プロジェクトを推進し、学内外の連携を強化することで、新たな知の創造と社会貢献を目指す。

さらに、情報学部の設立により、大学全体としてのデジタルトランスフォーメーション(DX)推進が加速されることが見込まれる。教育環境のデジタル化が進むことで、オンライン教育の充実や学習支援システムが整備され、全学的な教育の質向上が実現される。

このように、本学部の設置は、大学全体の教育・研究の方向性を大きく前進させるものであり、関東学院大学の特色をより強固なものとする役割を果たす。

3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称

学部名称、学科名称、学位又は称号、学位又は学科の分野を以下に示す。

学部名称	情報学部 (College of Informatics)
学科名称	情報学科 (Department of Information Science and Engineering)
学位又は称号	学士 (情報学) (Bachelor of Information Science and Engineering)
学位又は学科の分野	工学関係

学部名称を情報学部 (College of Informatics) とし、現代社会における情報技術の発展とデジタル化に対応し、最先端の技術を駆使して新たな価値を創造するために、実社会で活躍できる情報技術者・研究者を育成することを目的として設置する。

学科名称は「情報学科 (Department of Information Science and Engineering)」とする。情報科学と工学の両面から総合的な教育を提供することを明確にし、理論と実践のバランスを重視した教育を展開することで、AI、データサイエンス、IoT、クラウドコンピューティングなどの最先端技術を体系的に学ぶとともに、それらを応用して社会課題の解決を図る力を養成する。

また、学位名称は「学士 (情報学) (Bachelor of Information Science and Engineering)」とする。学位名称を「Informatics」ではなく「Information Science and Engineering」とする理由は、情報学分野の理論的背景を基盤としつつ、実践的な工学的アプローチを兼ね備えた学問体系であることを示すとともに、情報学の理論と技術を融合させ、社会の多様な領域に応用可能な学際的な能力を育成することを明確にするためである。また、日本学術会議がとりまとめた「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について」に基づき、国際的な通用性を確保するとともに、学术界や産業界において一般的に認知されている学位名称を採用する。

このように、本学部の学部名称、学科名称及び学位名称は、その教育研究内容を的確に表し、工学関係の学問分野として適切な位置づけであることを示すとともに、国際的な競争力を有する人材の育成を目的として適切に設定されている。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

情報学部では、「1. 設置の趣旨及び必要性」や「2. 学部・学科等の特色」に示された教育理念を実現するため、体系的なカリキュラムを編成する。1 年次から 4 年次にかけて段階的に専門知識を修得できるように、共通科目、専門基礎科目、専門応用科目を適切に配置し、学修の進度に応じた科目履修が可能となっている。各学修プログラムにおいて、情報技術の基礎から応用、実践に至るまでの一貫した教育が展開されている。特に、寄付講座や PBL 科目を通じた社会連携教育を強化し、実社会で求められる問題解決能力や応用力を養成する。また、分野融合型カリキュラムを採用し、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラムを履修することで、学生が幅広い知識を身に付けることができる。こうした教育プログラムの構築により、情報技術の発展と社会の要請に応じた人材の育成を実現することを目指す。

(1) 教育課程の編成の考え方 (文末の<CP 番号>は、カリキュラム・ポリシーの該当項目)

情報学部では、カリキュラム・ポリシーに基づき、情報技術の基礎から応用、実践までを体系的に学ぶことができる教育課程を編成する。教育課程を大きく「共通科目」「専門科目」に分類し、「専門科目」は「専門基礎科目」「専門応用科目」の 3 つの科目区分に分類する<CP1>。それぞれが体系的に配置され、段階的に学修を進められるように編成する。

この 3 つの区分に分類する理由は、情報技術者としての知識やスキルを着実に修得し、理論と実践をバランスよく学べる体系を構築するためである。情報学の学修は、幅広い分野の知識を基盤とするため、まずは幅広い知識や思考力、教養を培う「共通科目」を配置する<CP2>。続いて、情報技術の中核をなす理論的基盤や基礎技術、関連する理工学を修得する「専門基礎科目」を設け、専門的な知識を確実に身につけられるようにする<CP3-1>。そして、これらの

知識を活かして応用力・実践力を高めるために、「専門応用科目」を配置することで、情報技術を活用できる専門性を高め、実社会で即戦力となる能力を養成する<CP3-2>。

また、「数理・AI・データサイエンスの専門知識を備え、課題解決力を身に付けた人材」を養成するために、学修プログラムとして、情報工学コース、数理・人工知能コース、情報メディアコース、医療・人間情報学コースを編成する。各コースでは、それぞれの専門分野における基礎から発展までを基幹科目と発展科目の中から段階的、体系的に編成する<CP3-3>。

さらに、「分野横断的な視野と複眼的思考を身に付けた人材」を養成するために、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラムを履修する分野融合型カリキュラムも展開する。分野融合型カリキュラムを通じて、異分野の知識を積極的に修得し、多面的な視点を養う<CP3-4>。

このような体系的、かつ段階的な学修プロセスにより、学修の負担を適切に分散させ、学生が自身の成長を実感しながら学び続ける環境を提供することが可能となる。また、各科目区分を明確にし、学修プログラムとしてコースを編成するとともに、他学部の副専攻科目及び理工学部サブプログラム科目を履修する分野横断カリキュラムを展開することで、学生が自身のキャリア形成に応じて履修計画を柔軟に組み立てられるようにし、主体的な学びを促進する。

(2) 教育課程の特色

共通科目は、「教養科目」「保健体育科目」「外国語科目」で構成され、幅広い教養と基礎的なコミュニケーション能力を養うことを目的とする。教養科目では、キリスト教や人文・社会・複合・複合（地域）に関する広範な知識を身につけ、現代社会の諸課題に対する理解を深める。保健体育科目では、健康管理や体力向上を重視し、学修と並行して健康的な生活を維持できる能力を養う。外国語科目では、グローバル視点を持ち、国際社会で活躍できるコミュニケーション能力の育成を目指す。

専門基礎科目は、情報学部で学ぶために必要な情報学、理学、工学の基礎をなす、数学・物理学・化学・生物学・地学・機械・電気・情報・環境・実験等の各分野の科目で構成される。数学では、線形代数、微積分、統計学などを学び、情報科学の基盤を形成する。物理学・化学・生物学・地学では、自然科学の基礎を学び、理工学的視点を育成する。機械及び電気の分野では、情報技術と密接に関係するメカトロニクスや回路設計の基礎を学ぶ。情報分野では、データ構造、アルゴリズム、コンピュータアーキテクチャ、プログラミングの基礎を学び、環境分野では、情報技術を活用した環境保全や持続可能な開発の概念を学ぶ。

専門応用科目は、「情報工学」「数理・AI・データサイエンス」「ネットワークセキュリティ」「IoT」「メディア工学」「医療・人間情報学」「プログラミング」「社会連携・総合演習・実験・実習」「卒業研究」の9つの分野で構成され、学修プログラムとして、情報工学コース、数理・人工知能コース、情報メディアコース、医療・人間情報学コースで履修する科目が異なる。

また、情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学分野の各分野におけるスペシャリストを目指す、IT エンジニアのゼネラリストを目指す、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラム科目を履修し、多面的視野を持ったエンジニアを目指す、といった、学生のキャリア形成に応じて履修計画を柔軟に組み立てられるようにする。

【資料 3-1】に情報学部情報学科における共通科目および専門基礎科目のカリキュラムマップを示す。共通科目および専門基礎科目は、各コース共通のカリキュラムマップである。また、

【資料 3-2】に専門応用科目のカリキュラムマップを示す。各コースで専門応用科目のカリキュラムマップは異なる。

(資料 3-1：情報学部共通科目・専門基礎科目カリキュラムマップ)

(資料 3-2：情報学部専門応用科目カリキュラムマップ)

(3) 教育課程の体系的な編成 (文末の<CP 番号>は、カリキュラム・ポリシーの該当項目)

上記の考え方にに基づき、以下のように1年次から4年次までの教育課程を編成する。

1) 1年次 (教養と専門の基礎固め)

1年次では、まず、共通科目として「教養科目」「保健体育科目」「外国語科目」を履修し、幅広い知識と基本的なコミュニケーション能力、健康管理能力を養う<CP2>。特に、初年次教育科目である教養科目の「情報学基礎セミナー (2単位)」及び「情報学基礎プロジェクト (2単位)」を必修科目として1年次に配当し、専門分野を学ぶための基礎的な知識を身に付けるとともに、研究プロジェクトを体験し、探求心を持って専門分野を学ぶための基礎力を身に付ける。また、養成する人材像を踏まえ、「キリスト教学 (2単位)」「キリスト教学 (技術者としての倫理) (2単位)」を必修科目として、1年次に配当する。「外国語科目」については、「総合英語 (リーディング) (1単位)」、「総合英語 (ライティング) (1単位)」、「総合英語 (リスニング) (1単位)」「総合英語 (オーラルコミュニケーション) (1単位)」を必修科目として、1年次に配当する。

専門基礎科目として配置する数学、ICT 基礎、情報と社会、社会連携 (企業及び団体からの寄付講座)、情報工学の基礎などを履修し、情報学の基盤を築くとともに、専門応用科目のネットワークセキュリティ、プログラミングを履修し、卒業後の進路を見据え、IT エンジニアとしての素養を強化する。プログラミングは、論理的思考能力や問題解決力を養うための演習を行い、学生が自ら考え、学ぶ姿勢を培う<CP3>。

専門基礎科目の「情報数学 (2単位)」、「KGU 情報基礎演習 (2単位)」、「情報システム論 (2単位)」、「ソフトウェア工学 (2単位)」を必修科目として、1年次に配当する。また、専門応用科目の「ネットワーク工学 (2単位)」、「プログラミング[アルゴリズム論] (2単位)」、「プログラミング[構造化] (2単位)」を必修科目として、1年次に配当する。

2) 2年次 (専門性を深める)

2年次では、1年次から継続して、共通科目、専門基礎科目を履修し、情報学の基礎を固めるとともに、各コースに応じた学びを深める段階へと進むために、専門応用科目の情報工学、数理・AI データサイエンス、ネットワークセキュリティ、メディア工学、医療・人間情報学、プログラミング、社会連携・総合演習・実験・実習科目を履修する<CP3>。

特に、PBL (Project Based Learning) 科目では、企業と連携し、実地調査を行うなど、企業が抱える課題を自ら発見し、情報学を活用することで課題を解決する施策を提案するとともに、アプリケーション開発に取り組むなど、より実践的な課題解決にも取り組む。これにより、問題解決能力を高めるとともに、チームワークやプレゼンテーションスキルを養う<CP3-2>。

専門応用科目は各コースで履修する科目が異なっており、卒業後の進路を見据え、専門性を深めるための知識、技術を修得する<CP3-3>。また、2年次から他学部の多くの副専攻科目及び理工学部サブプログラム科目も履修可能となり、情報学以外の分野も学び、多面的視点を持ったエンジニアを目指すための知識、技術を修得する<CP3-4>。

専門基礎科目の「コンピュータアーキテクチャ (2単位)」、「情報理論 (2単位)」、「データ構造とアルゴリズム I (2単位)」を必修科目として、2年次に配当する。また、専門応用科目の「オペレーティングシステム (2単位)」、「人工知能演習 (2単位)」、「情報セキュリティ (2単位)」、「プログラミング[オブジェクト指向] (2単位)」を必修科目として、2年次に配当する。さらに、2年次に専門応用科目の選択科目として配当する科目のうち、情報工学コースは「人間・脳情報学 I (2単位)」、「医療データ処理 I (2単位)」、「情報学実験 (2単位)」を、数理・人工知能コースは「ロボットインテリジェンス (2単位)」、「医療データ処理 I・II (各2単位)」、「システム開発演習 (2単位)」を、情報メディアコースでは「メディア論 (2単位)」、「コンテンツ産業論 (2単位)」、「Project Based Learning 1・2 (各2単位)」を、医療・人間情報学コースは「人間・脳情報学 I・II (各2単位)」、「医療データ処理 I・II (各2単位)」、「医療・人間情報学基礎実験 I・II (各2単位)」を必ず履修する。

3) 3年次 (実践と応用)

3年次では、自身のキャリア目標に応じて、より高度な専門性を身に付けるために専攻するコースの実践的な科目を履修する、もしくは多面的視点と応用力を身に付けるために2年次から継続して他学部の副専攻科目及び理工学部サブプログラム科目や、専攻するコース以外の分野の専門応用科目を履修する。学修の選択肢として、以下の3つの場合に分けられる。

ア) 専攻するコースの専門応用科目を履修し、スペシャリストを目指す場合<CP3-3>

専攻するコースの専門応用科目を中心に履修し、専門性を深める。情報工学コースでは、情報工学、ネットワークセキュリティ分野の科目や情報工学総合演習を履修し、データベースやセキュリティ、暗号数理の知識・技術を学修し、実践力を身に付ける。数理・人工知能コースでは、数理・AI・データサイエンス、IoT分野の科目を履修し、機械学習や統計解析のスキルを磨くとともに、ロボットやIoTへのAIの応用についても学修する。情報メディアコースでは、メディア工学分野の科目や企業・団体と連携したPBL科目を履修し、実社会での課題に取り組み、問題解決力を身に付ける。医療・人間情報学コースは、医療・人間情報学分野の科目や、医療・人間情報学実験を履修し、実際の医療データや生体データを用いてデータ処理の実践力を身に付ける。このように、特定の専門領域で深い知識と実践力を身につけることで、スペシャリストや大学院進学への道を開く。

イ) 専攻するコースとは別のコースの専門応用科目を履修し、ゼネラリストを目指す場合<CP3-3>

ITエンジニアとしての幅広いスキルを修得するため、専攻するコースの枠を超えて他コースの専門応用科目を履修する。例えば、数理・人工知能コースを専攻しながら、

情報工学コースのネットワークセキュリティ分野や情報メディアコースのメディア工学分野を学ぶことで、多様な技術を横断的に理解し、総合的な視点を持つ IT エンジニアのゼネラリストを目指す。

ウ) **専攻するコースの専門応用科目を履修しつつ、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラム科目を履修し、多面的視野を持ったエンジニアを目指す場合<CP3-4>**

情報技術だけでなく、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラムを履修することで、異分野の知識を活用できる能力を養う。例えば、情報工学コースを専攻しつつ、社会学部の副専攻である現代社会学副専攻の科目を履修し、「社会学」と「社会福祉学」の 2 つの研究分野を学ぶことで、人間関係や社会集団における理論や、社会保障、高齢者福祉、子ども家庭福祉など生活諸領域における問題に対応することができる実践的問題解決能力を育成する。このように、より広い視野を持ち、社会の多様なニーズに応じたエンジニアとしてのキャリア形成を可能とする。

また、3 年次から、卒業研究基礎が始まり、研究室の活動も開始される。これにより、専門分野に関する研究テーマを設定し、指導教員のもとで研究の進め方を学ぶ機会を提供する。さらに、より高度な実践力と応用力を養うために、2 年次の PBL 科目を発展させた PBL 科目が配置されている。また、インターンシップ科目も配置し、キャリア形成を支援する。

専門応用科目の「卒業研究基礎 I・II (各 2 単位)」を必修科目として、3 年次に配当する。また、3 年次に専門応用科目の選択科目として配当する科目のうち、情報工学コースは「データベース (2 単位)」、「セキュリティ検証論 (2 単位)」、「IoT 基礎 (2 単位)」、「メディア工学概論 (2 単位)」、「情報工学総合演習 (2 単位)」を、数理・人工知能コースは「オペレーションズ・リサーチ基礎 (2 単位)」、「数値解析 (2 単位)」、「IoT 基礎 (2 単位)」、「情報工学総合演習」を、情報メディアコースは「信号処理 (2 単位)」、「メディア工学概論 (2 単位)」、「メディア工学演習 (2 単位)」、「ソフトウェア設計 (2 単位)」を、医療・人間情報学コースは「医療・人間情報学実験 I・II (各 2 単位)」を必ず履修する。

4) 4 年次 (キャリア形成と集大成)

卒業研究が本格化し、専門分野における研究を行うことで論理的思考力やプレゼンテーション能力を養う<CP3-2>。また、研究室によっては、企業や自治体との共同研究にも取り組む。3 年次から継続してインターンシップに取り組むことで、社会で求められる実践的スキルを修得する<CP3-1>。

専門応用科目の「卒業研究 I (2 単位)」、「卒業研究 II (4 単位)」を必修科目として、4 年次に配当する。

このように、本学部の教育課程は、カリキュラム・ポリシーに基づき 1 年次から 4 年次にかけて段階的に学修を深め、専門性と実践力を着実に身につけることができるように体系的に編成されている。1 年次では基礎的な教養科目や専門基礎科目を学び、情報学の土台を築く。2 年次ではより専門的な内容へと発展し、PBL 科目や実験科目で実践的な課題解決能力を養う。3 年次では、学生自身のキャリア形成に応じた専門応用科目の履修を通じて、スペシャリスト、ゼネラリスト、あるいは分野横断的なエンジニアとしての成長を促す。4 年次では、卒業研究を

中心に、これまでの学修を統合し、社会で求められる専門性と応用力を発揮できる人材の育成を目指す。図1にキャリア形成に応じた教育課程の編成のイメージを示す。

自分の専門分野を深く学び、情報学のスペシャリストを目指す

教養科目・ 保健体育科目 (20) 外国語科目(8)	数学、機械、 電気、情報、 環境、イン ターンシップ など(24)	情報工学コース専門科目(54)	大学 設置 科目 (8)	卒業研究 基礎、 卒業研究 (10)
		数理・人工知能コース専門科目(54)		
		情報メディアコース専門科目(54)		
		医療・人間情報学コース専門科目(54)		

他コースの専門分野も学び、情報学のゼネラリストを目指す

教養科目・ 保健体育科目 (20) 外国語科目(8)	数学、機械、 電気、情報、 環境、イン ターンシップ など(24)	情報工学コース専門科目(16~38)	情報学部 他コース 専門科目 (16~38)	大学 設置 科目 (8)	卒業研究 基礎、 卒業研究 (10)
		数理・人工知能コース専門科目(16~38)			
		情報メディアコース専門科目(16~38)			
		医療・人間情報学コース専門科目(16~38)			

情報学以外の分野も学び、多面的視点を持ったエンジニアを目指す

教養科目・ 保健体育科目 (20) 外国語科目(8)	数学、機械、 電気、情報、 環境、イン ターンシップ など(24)	情報工学コース専門科目(34)	他学部副専攻 理工学部サブ プログラム (20)	大学 設置 科目 (8)	卒業研究 基礎、 卒業研究 (10)
		数理・人工知能コース専門科目(34)			
		情報メディアコース専門科目(34)			
		医療・人間情報学コース専門科目(34)			

共通科目 28単位	専門基礎科目 24単位	専門応用科目 54単位	自主選 択科目 8単位	卒業研究 10単位
卒業に必要な単位数：124単位				

図1 キャリア形成に応じた教育課程の編成（括弧内は各区分の修得単位数）

(4) 主要授業科目

情報学部では、「数理・AI・データサイエンスの専門知識を備え、課題解決力を身に付けた人材」及び「分野横断的な視野と複眼的思考を身に付けた人材」を養成することを目的に、教育課程を体系的に編成する。本学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、及びアドミッション・ポリシーに基づき、各年次において段階的かつ体系的に学修が進められるように主要授業科目を設定する。

主要授業科目は、以下の観点に基づいて選定されている。

1) 情報学の基礎を確実に修得するための科目

情報学の学修に必要な基礎知識、数学的思考力、論理的思考力、情報技術の基礎を確実に身につける。

2) 専門知識の深化と実践的スキルの修得を目的とした科目

情報学の各分野における理論と技術を体系的に学び、実践的なスキルを養成する。

3) 社会での応用力と研究能力を強化する科目

実際の課題解決能力を高めるため、卒業研究や演習・実験を通じた実践的学習を行う。

以下に、主要授業科目の設定理由と学びの概要を示す。

【共通科目】

1) 情報学基礎セミナー

初年次教育の一環として、情報学を学ぶ上での基本的な知識や学修方法を身に付けるため。前半では主に、パソコンやインターネットを利用するために必要な情報リテラシー、日本語で正確に情報をやりとりするための日本語表現法、メールやレポートなどの文書作成の基礎について学ぶ。後半では、情報学部で今後学修を進めるにあたって不可欠となる基礎的な数学の力を身に付ける。少人数のグループごとに担当の教員を置き、大学で学んでいく自覚と意識を高める。

2) 情報学基礎プロジェクト

プロジェクト作業によるエンジニア力養成を目標とし、プロジェクトベースの取り組みを通じてグループワークによる問題解決力を養うため。少人数のチームごとに情報学科にふさわしい制作を伴うプロジェクトテーマを設定して、それに関する調査、問題の提起、解決策の提案、チームワークによるまとめなどを行う。

3) 総合英語[リーディング/リスニング/ライティング]

情報技術分野では英語による論文や技術資料を理解する力が不可欠であり、英語力を強化するため。基本的な英語読解力を育成するためのリーディング演習、音声情報としての英語の聞き取り訓練、英語による文書作成に取り組む。

【専門基礎科目】

4) 情報数学

アルゴリズム設計やデータサイエンス、機械学習などの基盤となる数学的思考力を養うため。2進数、8進数、16進数の基数変換や、加算・乗算・除算等の演算、2の補数表現、小数の表現など、コンピュータ内の数値や文字の表現方法とその誤差について学ぶ。また、集合と論理の基礎知識、論理演算、真理値表や論理回路を用いた演算、確率と統計の基礎知識を学ぶ。

5) KGU 情報基礎演習

ICTリテラシーを身につけ、情報技術を活用するための基本的な知識とスキルを修得するため。情報機器を構成する要素とその仕組み、情報機器の操作、ドキュメント作成・表計算やプレゼンテーションについて学ぶ。

6) 情報システム論

情報システムの構造や設計手法を理解し、システム開発の基礎を理解するため。現代におけるITシステムの技術を理解し、それに関する事例を自主的に調査する。

7) ソフトウェア工学

高品質なソフトウェアを開発するための理論と実践を理解するため。ソフトウェア工学に関する基本的な知識・技術全般を学ぶ。ソフトウェアライフサイクル、ソフトウェア分析、開発プロセス、モデリングについて扱いソフトウェア工学がどのような知識・技術であるかを理解するとともに、ソフトウェア開発における各工程の特徴・課題を理解し、ソフトウェア工学に基づいたシステム開発が行えるスキルを身につける。

8) コンピュータアーキテクチャ

コンピュータの基本構造を理解し、ハードウェアとソフトウェアの関係を理解するため。演算回路・レジスタ・メモリ・バス・I/O など基本的なハードウェア構成方式と、コンパイラ・OS などの基本的ソフトウェアとの関係、メモリ階層構成、パイプライン、マルチプロセッサなどの高性能化アーキテクチャを学ぶ。

9) 情報理論

データの符号化や通信技術の理論を理解し、データの圧縮やエラー訂正技術を理解するため。情報源や通信路を定量的に扱う基本的な考え方について理解するために情報量とエントロピーについて学ぶ。また、誤り検出、訂正技術について理解を深めるために情報源符号化、通信路符号化の基礎について学ぶ。

10) データ構造とアルゴリズム I

効率が良くわかりやすいプログラムを作成するために不可欠な、データ構造とアルゴリズムについての基礎知識を身に着けるため。リスト構造、木構造、グラフ構造をはじめとする重要なデータ構造や、整列のためのアルゴリズム、探索のためのアルゴリズムについて学ぶ。

【専門応用科目】

11) オペレーティングシステム

コンピュータを使用する上で情報システムのハードウェア資源ならびにソフトウェア資源を円滑に運用、管理するために不可欠であるオペレーティングシステム (OS) の役割とその仕組みを理解するため。コンピュータシステムに不可欠な OS の役割、概念、構造等の基本的知識を学ぶ。

12) 人工知能演習

AI の基本理論と応用技術を学び、実際にモデルを構築するスキルを養うため。知能情報学における人工知能の基本的な技術であるニューラルネットワーク、強化学習、遺伝的アルゴリズムについて学ぶ。

13) ネットワーク工学

ネットワークの基礎を理解し、安全で効率的なシステムを設計するスキルを養うため。コンピュータネットワークで用いられる TCP/IP を中心としたネットワークプロトコルやネットワーク構成、その要素技術について学ぶ。

14) 情報セキュリティ

サイバーセキュリティの基礎を学び、セキュアなシステム設計能力を養うため。暗号技術の基礎と応用、さまざまなサイバー攻撃の事例、プライバシー保護などについて学ぶ。

15) プログラミング[アルゴリズム論/構造化/オブジェクト指向]

効率的なアルゴリズムを設計方法、正確で可読性の高いコードを書くスキル、オブジェクト指向プログラミングのスキルを養うため。フローチャートのよるアルゴリズム設計、構造化プログラミングにおける基本三要素である逐次処理、条件分岐処理、繰返し処理、及び配列、メソッドを学ぶ。また、クラス概念を理解し、オブジェクト指向に基づくプログラミングを修得する。

16) 卒業研究基礎 I・II / 卒業研究 I・II

研究活動を通じて、専門分野の知識を深化させ、問題解決能力を養うため。学修の集大成として専門分野の研究に取り組み、文献調査、研究計画の立案、論文執筆、プレゼンテーションの能力を養う。

(5) 単位時間数と年間授業期間

1 単位あたりの標準学修時間を 45 時間とし、授業を標準学修時間の学修を必要とする内容で構成する。授業の方法に応じて、当該授業による教育効果、時間外学修を考慮して、以下のように単位数を計算する。

1) 講義・演習科目

15 時間から 30 時間までの範囲の授業をもって 1 単位とする。これは、学術的な知識の体系的な修得を目的とし、理論の理解や概念の整理を重視し、情報技術に関する概念や原理を十分に説明し、学生の理解を深めるために設定する。また、学習内容の定着を図るため、時間外学修として、予習（事前に教科書の該当部分を読解し、授業内容の理解を深める）、復習（授業で学んだ内容を整理し、演習問題を解くことで知識の定着を図る）、課題レポート（授業で学んだ内容に関する課題を課し、レポートとしてまとめる）に取り組む時間を加算し、合計で 45 時間相当の学修時間を確保する。

2) 実験・実習科目

30 時間から 45 時間までの範囲の授業をもって 1 単位とする。これは、実践的なスキルの修得や課題解決能力の向上を目的とし、実験・実習を中心に進め、長時間の授業時間を確保することで、PBL や実験など、実践的な作業を伴う科目において、十分な演習時間を確保するためである。また、時間外学修として、実験・実習の内容を振り返るための課題やレポート作成に取り組む時間を加算し、合計で 45 時間相当の学修時間を確保する。

また、年間を前期（春学期）と後期（秋学期）の 2 学期制とし、それぞれの学期において 14 週間の授業期間を確保する。また、各学期の授業終了後に 1 週間の試験期間を設けるとともに、夏期、冬期、春期に長期休暇を設ける。このような年間スケジュールを設定することで、授業内容の計画的な進行と、適切に学修負担を分散させ、学生が着実に知識・技術を修得し、実践的なスキルを身に付けられるようにする。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業内容に応じた授業方法・学生数・配当年次

授業の内容に応じて、講義、演習、実験・実習から適切な授業方法を設定し、学生数や配当年次を考慮しながら、教育効果を最大化するカリキュラムを編成する。

1) 講義科目

情報学の基礎理論や専門知識を修得することを目的とし、ディスカッションやグループワークを取り入れることで、学生の理解を深める。具体的には、情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学の各分野における専門知識を体系的に学ぶた

め、1年次から3年次にかけて段階的に配置する。学生数は、1年次ならびに必修科目については多くの学生が受講するため、大教室での実施が可能なように設計されている。一方で、2年次以降の専門応用科目では、より密接な指導が必要であるため、適切な学生数となるように履修指導を行う。

また、1年次に配当する外国語、数学、物理については、入学時にプレイスメントテストを実施し、習熟度に応じてクラス分けを行う。

2) 演習科目

実践的なスキルを習得することを目的とし、学生が主体的に取り組めるように反転授業を採用するなど、適切な授業方法を設定する。特に、1年次に配当するプログラミング[アルゴリズム論]、プログラミング[構造化]では、個別指導が重要となるため、複数クラスを開講し、教員と学生の対話を重視した少人数クラスで授業を行う。なお、年次が上がるにつれ、履修者が分散することから少人数クラスは設定しない。

3) 実験・実習科目

講義科目及び演習科目で学修した情報学の理論を、実際に体感する機会を提供することで、情報工学の実践力を養う。クラス分けは行わず、履修者に応じて担当教員を設定する。また、PBL科目では、企業と連携した実践的なプロジェクトを通じて、学生が情報技術を活用した課題解決能力を養う。PBL科目はグループワークが中心となるため、1チーム5～6名で編成し、指導教員のサポートを受けながらプロジェクトを進める。

講義科目及び演習科目で学修したうえで、実験・実習科目を履修することから、2年次、3年次に段階的に高度な内容を扱うように配当する。

(2) 卒業要件

共通科目、専門基礎科目、専門応用科目及び卒業研究を適切に配置し、学士（情報学）の学位を取得するために必要な知識・技能を体系的に修得できるように表1のように卒業要件を設定する。特に、専門科目は、理論と実践の両方を重視し、大学での学修が実社会での応用へとつながるように編成されている。

表 1 情報学部卒業要件

区 分		必要最低 単位数	備 考
共通科目	教養科目 保健体育科目	20	8 「キリスト教学」「キリスト教学（技術者としての倫理）」 「情報学基礎セミナー」「情報学基礎プロジェクト」
			12 教養科目の選択科目（登録必須科目含む）及び保健体育科目から
	外国語科目	8	4 「総合英語（リーディング）」「総合英語（ライティング）」「総合 英語（リスニング）」「総合英語（オーラルコミュニケーション）」
			4 英語又はその他の外国語科目の選択必修科目から同一語科目
共通科目合計		計 2 8 単位	
専門科目	専門基礎科目	24	14 「KGU 情報基礎演習」「情報数学」「情報システム論」「ソフトウ ェア工学」「情報理論」「コンピュータアーキテクチャ」「データ構 造とアルゴリズム I」
			6 専門基礎科目数学分野の選択必修科目から
			4 専門基礎科目から
	専門応用科目	64	24 「オペレーティングシステム」「人工知能演習」「ネットワーク工 学」「情報セキュリティ」「プログラミング[アルゴリズム論]」「プ ログラミング[構造化]」「プログラミング[オブジェクト指向]」「卒 業研究基礎 I」「卒業研究基礎 II」「卒業研究 I」「卒業研究 II」
			2 情報学科専門応用科目「プログラミング」分野の選択必修科目から
			16 各コース必修科目
			22 情報学科専門応用科目または理工学部サブプログラム科目または副専 攻科目から（注 1 参照）
	専門科目合計		計 8 8 単位
自主選択学修の単位数及 び対象授業科目		8	大学設置科目から
総 計		計 1 2 4 単位	

備考

- ・ 自主選択学修の単位数及び対象授業科目とは、授業科目の区分に応じた修得すべき単位数とは別に、大学に設置された科目の中から自主的に選択する科目のことである。
- ・ 各授業科目で I・II の名称が付加されている場合は、I、II の順に履修することが望ましい。
- ・ 「卒業研究基礎 I」の履修条件：第 5 セメスターあるいはそれ以降のセメスター開始時に修得単位数が 5 0 単位以上であること。ただし、諸課程開講科目は含めない。
- ・ 「卒業研究基礎 II」の履修条件：「卒業研究基礎 I」を修得済みであること。第 6 セメスターあるいはそれ以降のセメスター開始時に修得単位数が 7 4 単位以上であること。ただし、諸課程開講科目は含めない。
- ・ 「卒業研究 I」の履修条件：「卒業研究基礎 II」を修得済みであること。第 7 セメスターあるいはそれ以降のセメスター開始時に修得単位数が 9 8 単位以上であること。ただし、諸課程開講科目は含めない。
- ・ 「卒業研究 II」の履修条件：「卒業研究 I」を修得済みであること。

注 1) 理工学部サブプログラム科目または副専攻科目については、修了条件を満たした理工学部サブプログラムまたは副専攻にて修得した 20 単位までをこの区分の単位とする。修了条件を満たしていない理工学部サブプログラムまたは副専攻の単位は含まれないので注意すること。

1) ディプロマ・ポリシーとの対応

情報学部のディプロマ・ポリシーは、「知識・技能」「寛容さ・判断力」「思考力・表現力」「主体性・協働性」の4つの視点に基づいて設定されている。これらの視点に対応する形で、卒業要件となる科目が体系的に配置されている。

「知識・技能」の修得を目的として、専門基礎科目及び専門応用科目が必修・選択科目として設定されている。これにより、情報工学、数理・AI・データサイエンス、ネットワークセキュリティ、メディア工学、医療・人間情報学などの知識を体系的に学ぶことができる。

「寛容さ・判断力」を身に付けるため、情報倫理やキリスト教学の科目を履修し、技術者としての社会的責任について理解を深める。

「思考力・表現力」を養うために、プログラミングや人工知能演習、システム開発演習などの実践的な演習・実習科目を配置する。これにより、技術的な知識だけでなく、論理的な思考力や問題解決能力を高めることができる。

「主体性・協働性」の育成には、PBL科目や卒業研究を通じて、チームワークやプレゼンテーションスキルを磨く機会を提供する。

2) カリキュラム・ポリシーとの対応

情報学部のカリキュラム・ポリシーでは、共通科目、専門基礎科目、専門応用科目の3つの科目群を段階的に履修することが求められている。これに従い、各年次に適切な科目が配置されている。1年次では、教養科目や外国語科目とともに、情報学の基礎となる数学やICT基礎、情報工学分野の科目などを履修し、基礎的な知識を修得する。2年次では、情報工学、数理・AI・データサイエンス、ネットワークセキュリティ、プログラミング分野などの専門分野に関する応用的な学習を進める。3年次では、より高度な専門応用科目を履修するとともに、PBL科目を通じて実践的なプロジェクトに取り組む。そして、4年次には卒業研究を通じて、それまでの学修の集大成として、自らの専門分野における研究・開発を行う。

このように、卒業要件はカリキュラム・ポリシーに則り、段階的な学修プロセスを経ることで、学生が着実に専門性を高められるよう設計されている。

3) 教育課程の各授業科目との対応

共通科目は、幅広い教養と基礎的なスキルを修得するための基盤となる。専門基礎科目は、情報学を学ぶ上で不可欠な数学やデータ構造、アルゴリズムの理論的な背景を理解するために設定されている。専門応用科目は、情報技術を実際のシステムやサービスに応用する力を養うために設置されており、ネットワーク、セキュリティ、AI、メディア工学など、多様な分野に対応した授業が提供されている。

卒業研究は、学部での学修の集大成として位置付けられ、指導教員のもとで自らの研究テーマを設定し、問題解決のプロセスを経験することが求められる。これにより、論理的思考力や研究能力を養い、社会で活躍するための実践力を身に付けることができる。

4) 他学部の副専攻・理工学部サブプログラムの単位認定

情報技術と他分野の知識を組み合わせることで、多角的な視点を持つエンジニアを育成することを目的として、他学部の副専攻科目及び理工学部のサブプログラム科目を履修した場合に限り、最大20単位までを卒業要件における専門応用科目の単位として認定する。これに

より、情報技術と国際文化学、社会学、経済学、経営学、法学、理工学、建築・環境学、人間共生学、教育学、看護学の分野を組み合わせた学びが可能となる。

表 2 に副専攻とその副専攻を修了した場合に情報学部の学生が目指せる人物像の一覧を、表 3 に理工学部サブプログラムとそのサブプログラムを修了した場合に情報学部の学生が目指せる人物像の一覧を示す。例えば、数理・人工知能コースの学生が、社会学部の現代社会副専攻で「社会心理学」や「社会福祉政策論」などの科目を履修することで、データサイエンスと社会学を融合させ、社会調査データを活用して、都市計画や公共政策に AI ソリューションを提供するなど、社会基盤の設計を支援する社会基盤データ分析エンジニアとしてのキャリア形成が可能となる。また、情報工学コースの学生が経済学部の公共政策系副専攻で「財政学 1」や「労働経済論 1」を学ぶことで、ブロックチェーンやデジタル通貨を活用し、地域経済を活性化する透明性の高い金融基盤を構築するデジタル金融エンジニアへと成長することができる。

このように、卒業要件の単位構成は、学生が自身の専門性を深めるだけでなく、多様な分野の知識を身に付ける機会を提供し、社会のニーズに対応できるように設計されている。

表2 副専攻制度

学部	副専攻名	目指せる人物像
国際文化	英語教育 英語文化 比較文化学地域研究	<p>グローバルデータ活用エンジニア 国際的な文化データを分析し、観光や国際交流に役立つ AI 駆動型サービスや多言語対応ツールを開発するエンジニア。</p> <p>文化的多様性推進コンサルタント 文化遺産保護や異文化教育をデジタル技術で支援し、グローバルな視点で持続可能な文化共有を実現するエンジニア。</p> <p>多文化共生支援エンジニア 異文化理解を基に、多文化共生をサポートするインターフェースやスマート翻訳システムを設計するエンジニア。</p>
社会	現代社会学	<p>社会福祉ソリューションエンジニア 社会福祉の課題を情報技術で解決し、高齢者支援や地域ケアネットワークの効率化を推進するエンジニア。</p> <p>社会基盤データ分析エンジニア 社会調査データを活用して、都市計画や公共政策に AI ソリューションを提供し、社会基盤の設計を支援するエンジニア。</p> <p>共生型情報プラットフォームエンジニア デジタルプラットフォームを構築し、多文化共生や社会的包摂を ICT で支援するエンジニア。</p>
経済	公共政策系	<p>デジタル金融エンジニア ブロックチェーンやデジタル通貨を活用し、地域経済を活性化する透明性の高い金融基盤を構築するエンジニア。</p> <p>フィンテックエンジニア AI を活用した投資支援ツールやキャッシュレス決済システムを設計し、革新的な金融サービスを提供するエンジニア。</p> <p>金融リスク分析エンジニア 計量経済学とデータ分析を駆使し、金融市場のリスク管理や投資戦略の最適化を支援するエンジニア。</p>
経営	経営系 流通・マーケティング系	<p>データに基づく経営コンサルタント 経営データの可視化と分析を通じて、戦略策定や意思決定を支援する技術リーダー。</p> <p>業務プロセス改善スペシャリスト 組織の効率化を目指し、AI と RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) で業務プロセスを最適化する専門家。</p> <p>デジタルマーケティングコンサルタント 顧客データを活用し、パーソナライズされたマーケティング戦略を実現するデジタルツールを設計するプロフェッショナル。</p>

法	<p>総合法務</p> <p>公共政策法務</p> <p>ビジネス法務</p> <p>地域創生</p>	<p>地域政策推進エンジニア 法律や行政の知識を活かし、地方自治体の課題解決や住民サービスをデジタル化するエンジニア。</p> <p>地域データ分析・活用エンジニア 地域データの収集・分析を基に、観光振興、防災計画、地域活性化を支援するデジタルプラットフォームを構築するエンジニア。</p> <p>法的支援 IT エンジニア 法学の専門知識を活かし、社会保障や権利保護に関わる ICT ツールを設計・提供するエンジニア。</p>
建築・環境	<p>建築・すまいデザイン</p> <p>サステイナブルデザイン</p>	<p>スマートビルディングエンジニア IoT とエネルギー管理技術を組み合わせ、持続可能なスマートビルディングを構築するエンジニア。</p> <p>サステイナブルデザインエンジニア 再生可能エネルギーや低環境負荷建築を支援するデジタルシミュレーションツールを開発するエンジニア。</p> <p>都市環境データエンジニア 都市環境データを解析し、防災計画や都市設計に役立つデジタルインフラを設計するエンジニア。</p>
人間共生	<p>コミュニケーション</p> <p>共生デザイン</p>	<p>コミュニケーションツール開発エンジニア 多様なユーザーのニーズに対応した効果的なデジタルコミュニケーションツールを開発するエンジニア。</p> <p>共生社会推進コンサルタント デザイン思考と ICT を活用して、多文化共生を促進するための課題解決を提案する専門家。</p> <p>デジタルインターフェース開発エンジニア 直感的で快適なユーザー体験を提供する次世代のデジタルインターフェースを設計するエンジニア。</p>
教育	<p>こども発達</p>	<p>ICT 活用教育プラットフォーム開発エンジニア 学習環境をデジタル化し、教育現場での ICT 活用を支援するプラットフォームを設計するエンジニア。</p> <p>発達支援ツール開発エンジニア 特別支援教育や発達支援のニーズに応える個別対応型デジタル教材を開発するエンジニア。</p> <p>教育データ分析コンサルタント 教育データを分析し、学習成果の向上や教育政策の意思決定を支援するプロフェッショナル。</p>

看護	看護系	<p>ヘルステックエンジニア 患者ケアを支援するデジタルヘルスケアツールや AI 診断システムを開発するエンジニア。</p> <p>医療データ分析コンサルタント 医療データを解析して患者ケアや治療プロセスの改善を提案するプロフェッショナル。</p> <p>地域看護 ICT 推進リーダー 地域医療や在宅看護の ICT 基盤を構築し、効率的なケアネットワークをデザインするリーダー。</p>
----	-----	---

表3 理工学部サブプログラム

サブプログラム名	目指せる人物像
テクニカルイングリッシュ	<p>スマートエコシステム開発エンジニア AI と環境データを活用し、エネルギーと資源の循環を最適化するスマートエコシステムを設計するエンジニア。</p> <p>環境データ分析エンジニア IoT センサーやビッグデータを活用して環境リスクを解析し、持続可能な資源管理を支援するエンジニア。</p> <p>バイオ・医療データ活用コンサルタント バイオサイエンスとデータサイエンスを活用して、医療や環境バイオ分野の革新を推進するコンサルタント。</p> <p>都市防災リスク分析エンジニア AI とデータサイエンスで都市の災害リスクを解析し、防災インフラを設計するエンジニア。</p> <p>ICTを活用した GX エンジニア グリーントランスフォーメーション (GX) を推進し、ICT と数理モデルを活用したエネルギー効率化を支援するエンジニア。</p>
環境保全技術	
バイオサイエンス	
応用化学	
機械工学	
電気電子工学	
都市防災	

(3) 履修モデル

養成する人材像である「数理・AI・データサイエンスの専門知識を備え、課題解決力を身に付けた人材」と「分野横断的な視野と複眼的思考を身に付けた人材」の履修モデルを以下に示す。なお、共通科目（卒業に必要な単位数 28 単位）、専門基礎科目（卒業に必要な単位数 24 単位）の履修モデルについては、2つの養成する人材像で共通であることから、専門応用科目の履修モデルとは別に示す。

1) 共通科目（卒業に必要な単位数 28 単位）、専門基礎科目（卒業に必要な単位数 24 単位）の履修モデル【資料 4-1】

共通科目は、学生が幅広い教養を身につけ、専門領域における基礎的な能力を養うことを目的とする。必修科目を中心に履修しつつ、「心理学 I・II」、「KGU データサイエ

ンス概論」、「KGUデータサイエンス演習」を履修するとともに、第二外国語としてドイツ語を履修し、計 28 単位を履修するモデルとなっている。また、専門基礎科目は、情報学の専門的な学びに必要な数学、情報学の基礎を修得することを目的とする。数学の必修科目である「情報数学 (2 単位)」のほか、数学分野の選択必修科目から 6 単位、情報分野から 16 単位、計 24 単位を履修するモデルとなっている。

(資料 4-1：履修モデル (共通科目・専門基礎科目))

2) 「数理・AI・データサイエンスの専門知識を備え、課題解決力を身に付けた人材」

情報学の専門性を高め、理論と実践の両面から高度なスキルを修得し、社会の多様な課題に対応できる力を養う。専門性の深め方に応じて、図 1 に示した教育課程の編成において、その分野のスペシャリストを目指す履修モデルと、専攻するコースの専門分野を学びつつ、他コースの専門分野を学び、情報学のゼネラリストを目指す履修モデルの 2 つに分類される。

ア) スペシャリストを目指す履修モデル【資料 4-2】

特定の専門分野に特化し、深い専門知識と高度な技術を修得することを目的とする。学生は、各コースにおいて専門応用科目を中心に履修し、特定の分野のエキスパートとしてのスキルを磨く。

情報工学コース、数理・人工知能コース、情報メディアコース、医療・人間情報学コースの履修モデルを示す。

(資料 4-2：履修モデル (専門応用科目_スペシャリストを目指すモデル))

イ) ゼネラリストを目指す履修モデル【資料 4-3】

専攻するコースの専門知識を修得しつつ、他のコースの科目も幅広く履修し、情報学の複数分野を横断的に理解することで、多面的な視点を持つ IT エンジニアを育成することを目的とする。

情報工学コース、数理・人工知能コース、情報メディアコース、医療・人間情報学コースの履修モデルを示す。どのコースにおいても、スペシャリストだけでなく、ゼネラリストを目指すことができる。

(資料 4-3：履修モデル (専門応用科目_ゼネラリストを目指すモデル))

3) 「分野横断的な視野と複眼的思考を身に付けた人材」【資料 4-4】

情報学だけでなく、他学部の副専攻科目や理工学部サブプログラム科目を履修することで、情報技術と異分野の知識を組み合わせた新たな価値を創出できる人材を育成する。図 1 に示した教育課程の編成において、情報学以外も学び多面的な視野を持つエンジニアを目指す履修モデルとなっている。

情報工学コース、数理・人工知能コース、情報メディアコース、医療・人間情報学コースの履修モデルを示す。どのコースにおいても、分野横断的な視野と複眼的思考を身に付けた人材を目指すことができる。

(資料 4-4：履修モデル (専門応用科目_分野横断モデル))

(4) 卒業研究の単位数の妥当性

卒業研究に関して「卒業研究基礎Ⅰ（2単位）」「卒業研究基礎Ⅱ（2単位）」「卒業研究Ⅰ（2単位）」「卒業研究Ⅱ（4単位）」の合計10単位を必修科目として設置する。この単位数の設定は、大学設置基準第21条に基づき、卒業研究の成果を評価するために適切な学修負担を考慮し、以下の理由により妥当なものであると言える。

1) 段階的な研究プロセスの構築

卒業研究を単年で完結させるのではなく、3年次前期から4年次後期まで段階的に研究レベルと関連するスキルを修得できるように設計する。これは、専門的な知識と研究能力を計画的に養い、最終的な研究成果に結びつけるための仕組みとして重要である。

2) 社会での実践的応用

卒業研究は、単なる学術的な訓練ではなく、社会で求められる課題解決能力や実践的な応用力を養う場でもあると言える。情報学部では、以下のような取り組みを通じて、卒業研究の学修内容をさらに充実させる。

ア) 企業・自治体との共同研究

地域社会や企業との連携を通じて、実際の社会課題をテーマに研究を行う。
研究成果を企業と連携して社会実装する機会を提供。

イ) 学外発表・コンテスト参加

国内外の学会や研究発表会で成果を発表し、フィードバックを受ける機会を設ける。
競技プログラミングやAIコンペティションなどへの参加を推奨。

ウ) 実証実験・フィールドワーク

情報メディアコースでは、企業と連携し、VRやAR技術を活用した実証実験を行う。
医療・人間情報学コースでは、医療機関と連携し、生体データを用いた研究を実施する。

(5) 履修科目の年間登録上限（CAP制）の設定

情報学部では、前期・後期の学期制を採用し、各学期の履修科目の登録上限を24単位、年間の登録上限を計48単位と設定する。この上限の設定は、学生の学修負担の適正化、学修成果の向上、教育の質の確保を目的とする。以下のその理由を示す。

1) 大学設置基準に基づく学修時間の適正化

大学設置基準において、1単位あたりの学修時間を「45時間相当」とすることが求められており、情報学部においても、講義科目の場合、授業時間に加えて、レポート作成や復習・予習などの時間外学修を考慮し、1単位あたり45時間の学修時間を確保するように設計する。履修登録の上限を1学期24単位に設定することで、十分な学修時間を確保することができる。一方で、この上限を超えて履修登録を許可すると、授業の理解度が低下し、教育効果が損なわれる可能性がある。

2) 学生の学修成果の向上と定着の確保

情報学部では、専門科目の学修内容が高度であり、十分な復習や実践的な学修が必要となる。単なる単位取得ではなく、実際に知識として定着することが重要であり、特に

以下のような分野の科目では、授業時間外の学修が不可欠となる。

ア) プログラミング分野

実際にコードを書き、デバッグを行う時間が必要

イ) 数理・AI・データサイエンス分野

演習問題の解答、実データを用いた解析が求められる

ウ) ネットワークセキュリティ分野

実際のネットワーク構築やセキュリティ設定の実験が必要

このように、専門性の高い科目では、単位を取得するだけでなく、知識や技術を実践的に活用できるようにすることが求められるため、履修科目数の上限を適正に設定することが必要であり、年間の登録上限を計 48 単位とするのが妥当である。

(6) 他大学における授業科目の履修等

本学をはじめ横浜市内にある国公私立の 12 大学間で協定を結び、横浜市内単位互換制度を設けている。この制度により、情報学部の学生は、他の 11 大学の授業を受講することが可能となっている。各大学とも単位互換制度の趣旨に則り、本学では開講されていない特色ある授業科目を提供されている。また、この制度を利用し、他大学で履修し修得した単位は、科目の内容に応じて、情報学部の卒業要件単位として認められる。この他、相手大学の受講料が免除されることや、その大学の図書館や関連施設の一部を利用できるなど、様々な利点もあることから、情報学部では、横浜市内単位互換制度の利用を推奨する。

(7) 留学生の在籍管理方法・履修指導・生活指導等

関東学院大学は、外国人留学生が充実した留学生活を送れるように、さまざまなサポートを提供しており、情報学部においても同様のサポートを提供する。以下に主なサポート内容を示す。

1) 在留手続きのサポート

在留資格の変更や更新、資格外活動許可（アルバイト許可）などの手続きに必要な書類の発行や手続き方法の案内を行っている。

2) 学費及び奨学金のサポート

経済的理由により就学が困難な私費外国人留学生に対し、授業料を最大 30%減免する。また、関東学院大学独自の奨学金制度や、国や民間団体の奨学金も利用可能である。

3) 日本語学修のサポート

日本語教育専門講師による特別プログラムを無料で開講する。さらに、日本語の日常会話の練習や授業の相談を希望する留学生に対して、日本人学生がチューターとなり 1 対 1 でサポートする「日本語チューター制度」もある。

4) 住居に関するサポート

留学生向けの学生寮「インターナショナル・レジデンス」を提供しており、安心して生活を始められる環境を整えている。

5) 健康管理のサポート

健康診断の実施や、病気・けがの際の対応など、留学生の健康管理をサポートする。

(8) オンライン授業の実施と単位数

情報学部におけるオンライン授業の実施と単位数については、以下のような方針を採っている。

- ・オンライン授業は、オンデマンド型・リアルタイム配信型・ハイブリッド型を活用し、教育効果を高める設計とする。
- ・大学設置基準第 32 条に基づき、卒業要件として認められるオンライン科目の単位数は 60 単位までとする。
- ・対面授業で実施される PBL 科目や演習科目とオンライン授業を適切に組み合わせ、学習効果を高めつつ、実践的な学びを展開する。

このような方針のもと、情報学部では、オンライン授業を適切に活用しつつ、学修の質を確保することで、学生が柔軟に学べる環境を提供する。

6. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

情報学部では、2 年次に 1 名、3 年次に 1 名の編入学定員を設定し、編入学生がスムーズに学修を進め、卒業要件を満たせるよう、適切な単位認定、履修指導、教育上の配慮を実施する。以下に、既修得単位の認定方法、履修指導方法、教育上の配慮について記す。

(1) 既修得単位の認定方法

編入学においては、過去に修得した単位を適切に認定し、編入後の履修負担を軽減しながら、学士課程の学修目標を達成できるように調整するため、以下の方法で既修得単位を認定する。

1) 単位認定の基本方針

編入前の大学、短期大学、高等専門学校などで修得した科目の単位について、情報学部設置科目のシラバスと照合し、科目別に単位認定を行う。認定基準は、大学設置基準第 30 条（入学前の既修得単位等の認定）を遵守し、学習成果の整合性を確認したうえで認定する。なお、個別に単位を認定するため、既修得単位の読替表はない。

2) 単位認定の具体的手順

編入学することが決まった者は、新学期の履修登録前に成績証明書、シラバス、学修成果の資料を提出し、履修内容と情報学部の授業科目との対応関係を審査する。共通科目、専門基礎科目、専門応用科目と照らし合わせ、同等の学修内容である場合、単位を認定する。

3) 卒業要件との調整

卒業要件（124 単位以上の修得）に適合するよう、認定単位数にあわせて、編入学することが決まった者と教員が相談しながら、編入後の履修計画を立てる。

(2) 履修指導方法

編入学生が円滑に学修を進め、卒業要件を確実に満たせるよう、個別の履修指導を実施する。履修指導の具体的な方法を以下に示す。

1) 履修ガイダンスの実施

- ・入学時に個別ガイダンスを実施し、履修計画の立案を支援する。

- ・認定された単位と、今後履修が必要な科目をリスト化し、卒業までの履修モデルを提示する。

2) 個別履修計画の作成

- ・編入学生ごとに、共通科目、専門基礎科目、専門応用科目の履修進捗を確認し、卒業までの履修計画を作成する。
- ・必修科目の履修漏れがないように確認するとともに、3年次編入者に対しては、卒業研究の準備が円滑に進められるよう調整する。

(3) 教育上の配慮等

編入学生がスムーズに大学の学修環境に適応し、十分な教育効果を得られるよう、以下の教育的配慮を行う。

1) 学修適応支援

- ・編入学生向けのオリエンテーションを実施し、大学の学修システムや履修登録の方法を指導する。
- ・情報学部の学修内容や専門分野に関する学習支援を提供し、編入学生がスムーズに学修を進められるようにする。

2) PBL 科目に対する支援

- ・情報学部では PBL 科目が充実するため、編入学生が早期にプロジェクトに参加できるように支援する。
- ・企業・自治体との連携プロジェクトにおいて、編入学生が実践的な課題解決に関与できる機会を提供する。

3) 卒業研究の円滑な実施

- ・3年次編入学生に対しては、編入学直後に研究室に配属されることになるため、卒業研究基礎を重点的に指導する。
- ・指導教員との定期的な面談を通じて、研究計画の策定や進捗管理を支援する。

7. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) インターンシップの具体的計画

本学では、学生のキャリア形成を支援するため、インターンシップ制度を実施する。情報学部でも同様にインターンシップ制度を実施する。この制度は、実社会での就業体験を通じて、職業意識や自主性、協調性などを高めることを目的とする。

ア) 実習先の確保の状況

【資料5】に、インターンシップの受入れ企業・団体の一覧を示す。企業の受入人数が参加者数よりも多いことから、実習先を確保できていると言える。

(資料5：2024年度大学連携型インターンシップ受入れ企業・団体一覧及び参加者数)

イ) 実習先との連携体制

正課のインターンシップ（授業として単位認定されるインターンシップ）については、就職支援センターが企業との連携を図り、インターンシップの機会を提供する。また、参加者

には【資料6】KGU インターンシップガイドブックを配布し、実習前の指導を行う。

(資料6：2024年度 KGU インターンシップガイドブック)

ウ) 成績評価体制及び単位認定方法

夏期休業期間中等に、企業などで5日以上または10日以上 of インターンシップに参加し、後日、報告会で学びを振り返る。インターンシップ参加後に実施される報告会、インターンシップ参加報告書、プレゼンテーション発表および資料で評価され、一定の基準を満たした場合に単位を認定する。

エ) その他特記事項

正課のインターンシップに参加する場合、関東学院学生総合補償制度(任意)、学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険が適用される。

(2) 長期留学(交換・語学派遣)・語学研修プログラムの具体的計画

本学では、本学国際センターを通して海外の大学と提携し、長期留学(交換・語学派遣)・語学研修プログラムを実施する。情報学部でも同様に長期留学(交換・語学派遣)・語学研修プログラムを実施する。留学プログラム参加中は在学期間としてみなされ、休学せずに留学することができる。

表4に本学国際センターが主催する各種留学プログラムの概要を示す。なお、留学経費、応募条件などは留学先により異なる。

表4 各種留学プログラムの概要

種類	募集時期	留学先	留学時期	留学期間
交換留学	毎年6月 (留学する前年度)	韓国	2月～	4ヶ月又は10ヶ月間
	毎年11月 (留学する前年度)	アメリカ	8月～	4ヶ月又は9ヶ月間
		中国	9月～	4ヶ月又は10ヶ月間
		台湾	9月～	4ヶ月又は9ヶ月間
語学派遣留学	毎年11月 (留学する前年度)	アメリカ	8月～	4ヶ月間
夏期語学研修	毎年5月 (研修実施年度) ※1 前年度の11月～1月に募集する場合あり	イギリス ※1	8月～	3週間～4週間
		アメリカ		
		マレーシア		
		フランス ※1		
		ドイツ ※1		
		中国		
韓国				
春期語学研修	毎年11月 (研修実施年度)	ニュージーランド	2月～	4週間
		中国		3週間

ア) 実習先の確保の状況

表5に長期留学プログラム実施校（抜粋）を示す。十分な連携先を確保する。

表5 長期留学プログラム実施校（抜粋）

種類	国	学校
交換留学	韓国	韓南大学、啓明大学
	アメリカ	リンフィールド大学、アーカンソー大学
	中国	北京第二外国語学院、南京師範大学、常州大学
	台湾	輔仁大学、国立宜蘭大学
語学派遣留学	アメリカ	パデュー大学ノースウェスト校、ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ、マーセッド・カレッジ、ワシントン州立大学
夏期語学研修	イギリス	オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ、スターリング大学
	アメリカ	サンフランシスコ州立大学
	マレーシア	アジア・パシフィック大学
	フランス	ブルゴーニュ大学
	ドイツ	ハノーファー大学
	中国	北京第二外国語学院
	韓国	韓南大学
春期語学研修	ニュージーランド	リンカーン大学
	中国	南京師範大学

イ) 実習先との連携体制

本学国際センターが中心となり、海外の大学と提携する。なお、本学の海外留学プログラムの実施（渡航可否）に関しては、外務省海外安全情報における危険情報及び感染症危険情報のレベルが1または2の地域において諸条件を満たした場合に限り、渡航を許可する。

ウ) 成績評価体制及び単位認定方法

本学国際センターが主催する交換留学、語学派遣留学において修得した単位は、履修規程に基づき、所属学部の卒業資格要件として単位認定を受けることができる。単位認定される科目名は留学先で修得した科目名となり、成績評価は本学の基準に則り置き換えられる。なお、認定される分野は、外国語科目（4単位）および教養科目（外国語科目として認定された4単位を除く修得科目全て）となる。

また、本学国際センターが主催する夏期語学研修、春期語学研修のいずれかに参加し、修了証を取得した者に対して、英語圏の研修に参加した場合「海外語学演習（英語）」として2単位、中国語圏の研修に参加した場合「海外語学演習（中国語）」として2単位、韓国語圏の

研修に参加した場合「海外語学演習（韓国語）」として2単位、フランス語圏の研修に参加した場合「海外語学演習（フランス語）」として2単位、ドイツ圏の研修に参加した場合「海外語学演習（ドイツ語）」として2単位を単位認定する。この単位は『自主選択学修』の単位として卒業に必要な単位数に算入することができる。

8. 取得可能な資格

情報学部において取得できる資格を以下に示す。

・高校教員1種（情報）

ア) 国家資格か民間資格か

国家資格。

イ) 資格取得が可能なのか受験資格が取得できるのか

資格取得が可能。

ウ) 資格取得が修了要件なのか追加科目を履修する必要があるか

卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。

エ) 備考

教職課程認定申請中である。

9. 入学者選抜の概要

情報学部では、アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）に基づき、多様な入学者選抜制度を設け、学生の学修意欲や適性を多面的・総合的に評価する入学者選抜を実施する。

表6に、情報学部で実施する選抜試験と募集人員を示す。ここで、「総合型選抜（オーリーブ）」は関東学院大学（大学院を含む）・関東学院女子短期大学及び両校の前身校を含む、いずれかの卒業生の子女または孫を対象とした選抜であり、KGU・KGC卒業生編入学者選抜は、関東学院大学（大学院を含む）、関東学院女子短期大学を卒業した者を対象とした選抜である。

アドミッション・ポリシーにおいて、培われた確実な基礎学力、経験や活動を通じて身に付けた能力、学ぶ意欲や人間性などを多元的に評価するために、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜、給費生選抜、編入学者選抜を実施するとしており、表6に示すとおり、アドミッション・ポリシーで実施するとしている全ての選抜試験を実施する。なお、学校推薦型選抜の入学定員に対する募集人員の比率は30.0%、同じく一般選抜の比率は45.6%である。

表6 選抜方法と募集人員

選抜方法	募集人員
一般選抜[前期 A 日程]2 科目型	10
一般選抜[前期 A 日程]3 科目 (均等配点) 型	25
一般選抜[前期 A 日程]3 科目 (科目重視) 型	8
一般選抜[前期 A 日程]3 科目 (英語外部試験利用) 型	若干
一般選抜[前期 A 日程]3 科目 (共通テスト併用) 型	若干
一般選抜[前期 B 日程]3 科目 (均等配点) 型	10
一般選抜[前期 B 日程]3 科目 (共通テスト併用) 型	若干
一般選抜[前期 B 日程]3 科目 (科目重視) 型	5
一般選抜[前期 B 日程]3 科目 (英語外部試験利用) 型	若干
一般選抜[前期 B 日程]2 科目型	若干
一般選抜[後期日程] 2 科目型	5
一般選抜[後期日程]英語外部試験利用型	若干
大学入学共通テスト利用選抜[前期 A 日程]	10
大学入学共通テスト利用選抜[前期 B 日程]	若干
大学入学共通テスト利用選抜[後期日程]	若干
大学入学共通テスト利用選抜[後期日程 5 科目スカラシップ型]	若干
学校推薦型選抜 (指定校)	40
学校推薦型選抜 (スポーツ 1 期)	8
学校推薦型選抜 (スポーツ 2 期)	若干
学校推薦型選抜 (外国人留学生)	若干
給費生選抜	5
総合型選抜 (9 月募集)	24
総合型選抜 (11 月募集)	10
総合型選抜 (社会人)	若干
総合型選抜 (帰国生)	若干
総合型選抜 (学院内 11 月募集)	若干
総合型選抜 (学院内 2 月募集)	若干
総合型選抜 (オリーブ)	若干
総合型選抜 (外国人留学生 11 月募集)	若干
総合型選抜 (外国人留学生 2 月募集)	若干
海外指定校推薦型入学者選抜試験 (春募集)	若干
海外指定校推薦型入学者選抜試験 (秋募集)	若干
編入学者選抜 (1 期)	2 年次 : 1
編入学者選抜 (2 期)	3 年次 : 1
学校推薦型編入学者選抜 (指定校)	若干

KGU・KGC 卒業生編入学者選抜	若干
海外指定校推薦型編入学者選抜試験（春募集）	若干
海外指定校推薦型編入学者選抜試験（秋募集）	若干
海外特別編入学者選抜試験（春募集）	若干
海外特別編入学者選抜試験（秋募集）	若干

1) 外国人留学生の受入れ

外国人留学生を対象とした選抜試験は、学校推薦型選抜（外国人留学生）、総合型選抜（外国人留学生 11 月募集／外国人留学生 2 月募集）、海外指定校推薦型入学者選抜試験（春募集／秋募集）、海外特別編入学者選抜試験（春募集／秋募集）である。

学校推薦型選抜（外国人留学生）、総合型選抜（外国人留学生 11 月募集／外国人留学生 2 月募集）については、「独立行政法人日本学生支援機構が主催する日本留学試験（EJU）の日本語、理科(物理・化学・生物から 2 科目を選択)、数学（コース 2）を受験していること」を出願要件にするとともに、出願前に、「留学」の在留資格を有していること、確実な身元保証人（独立した生計を営む成年者で、本人が本学に在籍する期間中の本人の学費と一身上に関する一切の責任を連帯して負うことができる者）がいることを確認している。

海外指定校推薦型入学者選抜試験（春募集／秋募集）、海外特別編入学者選抜試験（春募集／秋募集）については、「公益財団法人日本国際教育支援協会及び独立行政法人国際交流基金主催の日本語能力試験 N2 以上を保有していること」を出願要件とするとともに、出願前に日本語能力や経費支弁能力、入学までに「留学」の在留資格を得ることができるかなどを確認する事前面談を実施している。

入学後は、授業料の減免制度（「留学」の在留資格を持つ私費外国人留学生に対して授業料を最大 30%減免）、日本語教育プログラムの開講、インターナショナル・レジデンス（国際学生寮）の配置など、様々なサポートを行うことで、留学生の受入れを強化している。

2) 社会人の受入れ

社会人を対象とした選抜試験は、総合型選抜（社会人）である。社会人の定義として、「出願する年度の 4 月 1 日時点で満 23 歳以上であり、学校教育法に定める大学入学資格を有し、有職者または職業（パート、アルバイト、ボランティア活動、家事従事者も含む）経験が 3 年以上ある者」としている。

入学時に大学、短期大学、高等専門学校などで修得した科目の単位がある場合は、情報学部設置科目のシラバスと照合し、科目別に単位認定を行う。認定基準は、大学設置基準第 30 条（入学前の既修得単位等の認定）を遵守し、学習成果の整合性を確認したうえで、60 単位まで認定する。なお、個別に単位を認定するため、既修得単位の読替表はない。

3) 科目等履修生及び聴講生の受入れ

科目等履修生制度は、学部生以外の者が本学の授業科目を履修し、その学修成果によって単位を取得することができる制度である。学期ごとに最大 7 科目まで履修可能とし、提出された出願書類に基づいて選考が行われ、履修許可を得た者は所定の在籍料および受講料を納入することで正式に履修が認められる。【資料 7】に本学科目等履修生案内（2025 年度）を示

す。

聴講生制度は、単位修得を目的とせず、関東学院大学が開設する授業科目の一部を聴講する制度である。学期ごとに最大7科目まで聴講可能で、提出された書類により選考され、許可を得た者は所定の在籍料および受講料を納入することで聴講が認められる。ただし、聴講生は試験を受けることや成績評価を受けることはできない。【資料8】に本学聴講生案内(2025年度)を示す。

(資料7：関東学院大学 2025年度科目等履修生案内)

(資料8：関東学院大学 2025年度聴講生案内)

10. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教員配置の考え方

情報学部目的である現代社会における情報技術の発展とデジタル化に対応し、最先端の技術を駆使して新たな価値を創造するために、情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学の4つの分野を柱とするカリキュラムを編成する。この教育課程の体系性と専門性を確保するため、各分野の教育・研究をリードできる教員を適切に配置する。

特に、以下の方針に基づき教員を配置する。

- ・主要授業科目はすべて基幹教員が担当し、専門的知識と教育経験を活かした指導を行う。
- ・教育と研究の両立を図るため、学術的業績に優れた教員と、実務経験豊富な教員のバランスを考慮して配置する。
- ・学際的・融合的な学びの推進を目的に、学部内および他学部・外部機関と連携可能な教員を積極的に配置する。

(2) 教員の年齢構成と教育研究水準の維持

表7に設置時点(2026年4月1日)における情報学部専任教員17名の年齢構成と職位を示す。情報学部専任教員17名は全員基幹教員であり、16名が博士、1名が修士の学位を有する。また、5名が民間企業での実務経験がある。

表7 情報学部専任教員の年齢構成と職位(2026年4月1日時点)

職位	年齢			
	30～39	40～49	50～59	60～69
講師	1	1	0	0
准教授	0	0	3	0
教授	0	3	3	6

専任教員全員が主要授業科目を担当できる専門性を備えていることから、情報工学、数理・人工知能、情報メディア、医療・人間情報学分野の研究を推進することができ、バランス良く実務経験を持つ教員を配置することで企業・団体と協力した社会連携活動による実践的教育を展開することができる教員配置となっている。

なお、本学の専任教員の定年は70歳（関東学院大学教員等就業規則第10条第2項）であるが、「関東学院大学特約教員に関する規程」により、完成年度以前に満70歳に達した場合には、完成年度まで定年を延長することができる。完成年度以降、退職に合わせて適切な人材の補充を予定している。

（資料9：関東学院大学教員等就業規則、資料10：関東学院大学特約教員に関する規程）

11. 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学では、総合研究推進機構及び社会連携センターが研究支援ならびに研究成果の社会へ還元を担っている。特に、社会と連携した研究・教育に力を入れており、企業や自治体、地域と深く関わり合う社会連携事業・教育を通して、地域・自治体、企業・団体と連携して研究を行うとともに、学生の「自ら課題を発見する力」、「情報を整理して解決方法を導く力」、「多様な人々と協働できる力」を育む。図2に社会連携事業の概要図を示す。

総合研究推進機構は、研究者の支援と地域社会との連携を推進するための組織であり、全学的・学際的な研究の促進、研究成果の社会還元、産官学連携の推進、競争的外部資金の獲得支援、知的財産の管理と活用、研究倫理の保持など、多岐にわたる役割を担っている。

社会連携センターは、自治体や企業とのネットワーク構築を通じて、学生の社会連携教育をサポートしており、学生が地域社会で実践的な学びを深める機会を提供し、地域振興や商品開発などのプロジェクトを推進している。

さらに、自治体、教育機関・団体や企業と包括的連携協定を締結し、防災、SDGs推進、観光振興などの分野で協力関係を構築している。これにより、地域課題の解決や学生のキャリア支援など、多方面での連携が期待できる。

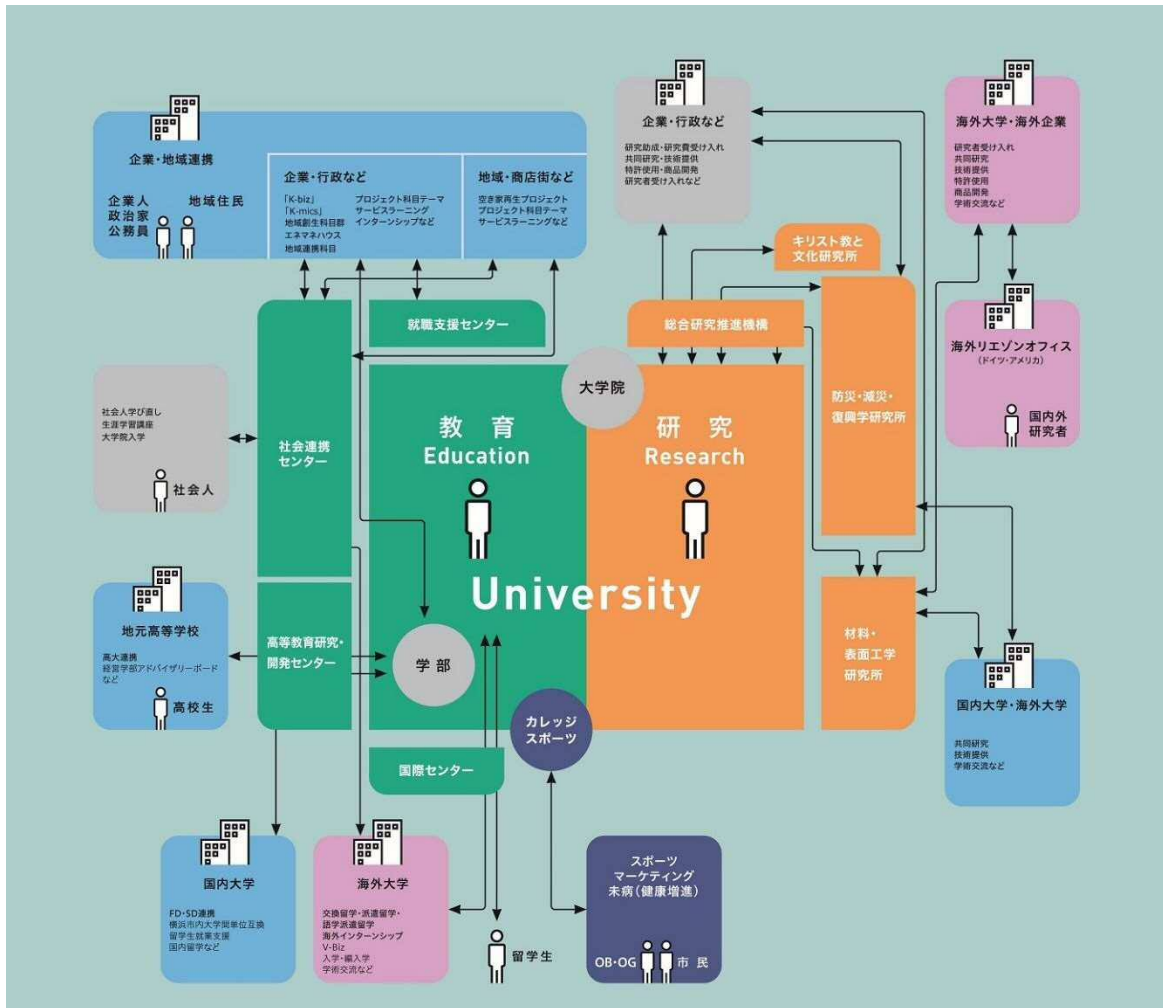


図2 社会連携事業

12. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

情報学部を設置予定の金沢八景キャンパスは、現在 84,515.87 m²の校地面積を有し、9学部4研究科を設置しており、約7,500名の学生が在籍している。教室や図書館、学生食堂等の施設のほか、福利厚生施設を含む各種施設について、既存学部と十分に共用できるだけの校地を有する。運動場についてはキャンパス内に体育館及びテニスコートを設けているほか、近隣の金沢文庫キャンパス（徒歩30分）にグラウンドを有する。また、学生が休息や談話するスペースについては、主に2号館1階、3号館1階および9号館1階に食堂を備えている。また、6号館1階のオープンスペースにカフェを備えている。その他、フォーサイト21の10階、図書館1階ラウンジにオープンなスペースも設けており、多くの学生が余裕をもって交流、休息その他に利用できるスペースを確保する。

2021年4月に、金沢八景キャンパスから徒歩2分の位置に国際学生寮「関東学院大学 インターナショナル・レジデンス」が新設された。本学生寮は、様々な地域や国から集う学生たちが、充実したコモンスペース（共用空間）で、多様な価値観に触れ合い、共に学び合い、楽しみながら成長を期待できる新たなコンセプトの学生寮である。充実の共用スペースや24

時間体制で管理スタッフが寮生の生活をサポートするほか、RA（レジデント・アシスタント）と呼ばれる学生スタッフが生活を支援している。

(2) 校舎等施設の整備計画

1) 教員研究室の整備計画

教員が研究や学生指導を円滑に行い、学生との学習・研究活動を促進するために、各教員に対して個別の研究室を配置し、専門研究および指導活動を支援する施設を整備する。

ア) 研究活動を支援するための環境整備

- ・専任教員に個別の研究室を設置し、集中して研究活動や執筆、学会発表の準備ができる環境を提供する。
- ・研究テーマごとに適した設備を導入し、データサイエンス、AI・機械学習、IoT・ロボット、ネットワークセキュリティ、医療・人間情報学など各分野の専門研究に対応する。
- ・オンライン指導や遠隔共同研究を可能にする設備（高速 Wi-Fi、クラウド環境、Web 会議システム）を整備し、国内外の研究者との連携を強化する。

イ) 学生指導の充実

- ・学生との対話を円滑にするために、ゼミ活動や個別指導を行うスペースを確保する。卒業研究関連科目を担当する専任教員に、学生が使用する研究室をそれぞれ配置する。
- ・情報学部専用のラーニングコモンズ及び共同研究スペースを設け、情報学部の学生同士が学年を跨いで交流したり、時間外学習に取り組んだり、学部生と大学院生と連携した研究活動がしやすい環境を提供する。
- ・学生が気軽に教員、助手のもとを訪れ、学習や研究の相談ができる環境を促進する。助手には、複数の助手で使用する準備室を配置する。準備室には、学生と相談できるスペースを設ける。

2) 教室の整備計画

情報学部の教育内容は、理論講義と実践的な演習・実習を組み合わせた体系的なカリキュラムとなっていることから、それに対応するように、教室を整備する。具体的には、一般講義用教室、アクティブ・ラーニング対応の演習室や実験室をバランスよく配置し、多様な学びのスタイルに対応できる環境を提供する。

ア) 一般講義教室の整備

・大規模教室

「情報数学」、「ネットワーク工学」および「人工知能演習」などの必修科目の講義には、情報学部の1学年全員を収容できる大教室を配当する。既存の他学部と共用の教室となるが、各学部の時間割【資料11】を工夫することで他学部の教育研究にも支障がなく大規模教室を割り当てることが可能である。

該当教室：3号館 201、202、7号館 107、201、301、401、8号館 202、501、502、フォーサイト 21 202、302、

・小・中規模教室

「総合英語[リーディング/ライティング/リスニング/オーラルコミュニケーション]」

や、「プログラミング[アルゴリズム論／構造化]」など、複数のクラスに分けて授業を行う科目や選択科目には、小・中規模教室を配当する。既存の他学部と共用の教室となるが、大規模教室と同様に各学部の時間割を工夫することで他学部の教育研究にも支障がなく大規模教室を割り当てることが可能である。

該当教室：3号館 203、204、205、206、7号館 202、203、204、205、302、303、304、305、402、403、404、405、8号館 101、102、103、201、203、204、205、206、207、301、302、303、401、402、403、404、405、406、407、408、フォーサイト 21 201、203、301、401、402、403、404、501、502、503、601、606、607、608、901、902、903、904、905、907

(資料 11-1：2024 年度国際文化学部英語文化学科時間割表)

(資料 11-2：2024 年度国際文化学部比較文化学科時間割表)

(資料 11-3：2024 年度社会学部時間割表)

(資料 11-4：2024 年度経済学部時間割表)

(資料 11-5：2024 年度理工学部時間割表)

(資料 11-6：2024 年度建築・環境学部時間割表)

イ) 実験実習・演習室の整備

・アクティブ・ラーニング対応教室

アクティブ・ラーニング科目や PBL 科目の授業を実施するために、学生同士のディスカッションやグループワークがしやすいようにレイアウトを変更可能な情報学部専用の演習室を配当する。

該当教室：6号館 504、505（情報工学実験室）※実験室として兼用

・実験室

「ネットワーク工学演習」、「IoT 基礎」、「医療・人間情報学基礎実験 I・II」など、ネットワークや医療・人間情報学に関する演習や実験を行うために、情報学部専用の演習室および実験室を配当する。また、ルーター・スイッチ・ファイアウォールなどのネットワーク機器や、IoT デバイスやロボット、VR コンテンツの実験環境を整備する。

該当教室：工学部実験館(E F 館)402（健康スポーツ計測実験室）、6号館 504、505（情報工学実験室）※演習室として兼用

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学には、金沢八景キャンパスの本館ならびに分館、関内キャンパスの関内デジタル図書室の全 3 か所の図書館（室）がある。本館は 1979 年に新築され、分館は 2002 年に元女子短期大学の図書館が改装された。関内デジタル図書室は、2023 年の関内キャンパス開設と同時に新設され、電子リソースを中心に、紙媒体の資料もそろえたハイブリッドな学習環境を提供する。所蔵資料は、図書・雑誌・新聞といった紙の資料や、電子ジャーナルや電子ブックなどの電子リソースがあり、蔵書数は全館で合わせて約 150 万冊となっている。また、本学図書館ホームページからインターネット上のデータベース・電子ジャーナルを利用できる環

境になっている。学生は所属キャンパスに関係なく、全ての図書館（室）が利用できる。金沢文庫キャンパスにある保存書庫に所蔵されている資料も、取り寄せて利用することができる。

情報学部では、既設の理工学部において整備が行われている図書を継承しつつ、情報学部向けに充実を図る計画である。情報学部に関連する電子ジャーナルとしては、「電子情報通信学会論文誌」、「ScienseDirect」、「SpringerLink journals」、「Oxford journals」、「IEEE Computer Society Digital Library」、「OECD iLibrary」などが利用できる。情報学部の教育研究に十分な整備が行われている。

なお、本館の閲覧席数は 679 席（2024 年 5 月現在）整備されており、主に本館を利用することとなる国際文化学部、社会学部、経済学部、理工学部、情報学部、建築・環境学部の収容定員（5,836 名）の 10%以上にあたる。なお、学生は平日 8:50~21:00、土曜日 8:50~19:00 で利用できる。また、各図書館は、調査・研究を目的とする県内在住または在勤の 18 歳以上（高校生を除く）の方に、登録制で利用開放している。

13. 管理運営

情報学部の管理運営体制は、教育の質を維持・向上させるための組織的な枠組みとして、教授会、運営委員会、人事委員会、FD 委員会、自己点検・評価委員会を設置する。以下に、情報学部の管理運営体制を示す。また、【資料 12】に情報学部教授会規程（案）を、【資料 13】に情報学部運営委員会規程（案）を、【資料 14】に情報学部人事委員会規程（案）を、【資料 15】に情報学部 FD 委員会規程（案）を、【資料 16】に情報学部自己点検・評価委員会（案）を示す。

（資料 12：関東学院大学情報学部教授会規程（案））

（資料 13：関東学院大学情報学部運営委員会規程（案））

（資料 14：関東学院大学情報学部人事委員会規程（案））

（資料 15：関東学院大学情報学部 FD 委員会規程（案））

（資料 16：関東学院大学情報学部自己点検・評価委員会規程（案））

(1) 教学面における管理運営の体制

情報学部では、教育課程の編成や学生の入学・卒業、学位の授与等に関する重要な事項について適切に管理・運営するために、教授会および関連する委員会を設置する。

1) 情報学部教授会の役割

情報学部教授会は、情報学部の教育・研究に関する中核的な意思決定機関であり、その主な役割は、大学学則第 52 条に基づき、以下の事項を審議することである。

ア) 学生の入学及び卒業に関する事項

イ) 学位の授与に関する事項

ウ) 教育課程の編成に関する事項

エ) 教員の教育研究業績の審査に関する事項

オ) 学生の身分に関する事項

カ) 教員の人事に関する事項

キ) 学部長候補者、大学評議員及び各種委員の選出に関する事項

ク) 学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項

ケ) 学長及び学部長が求めた事項

なお、上記 エ) 及びカ) に関連する事項は、後述する情報学部人事委員会に委任する。

2) 教授会の構成員

情報学部教授会の構成員は、以下で構成する。

- ・情報学部にも所属する専任教員（サバティカル研究員及び休職中の者を除く）
- ・情報学部の主要授業科目を担当するもの（本学の専任教員に限る。）
- ・1年につき8単位以上の当該学部の教育課程に係る授業科目を担当するもので、教授会で認めたもの
- ・教授会で認めた情報学部にも所属する任期制教員

なお、教授会の審議に関係ある本学教職員は、出席し意見を述べることができる。

3) 教授会の運営

情報学部では長期休暇期間中を除き、原則月1回の教授会が開催される。学部長が招集し、議長を務める。教授会の構成員の10分の1以上からの要求があった場合も招集される。また、教授会の議事内容は書記が記録し、次回教授会で確認のうえ、学部長が保管する。

(2) 関連する各種委員会

情報学部では、教授会と連携しながら学部の運営を支えるために、人事委員会、自己点検・評価委員会、FD委員会を設置する。これらの委員会は、それぞれの専門領域において学部の管理・運営、教育の質向上、教員の人事、教育改善のための取り組みを担う。以下、関連する各種委員会を示す。

1) 情報学部運営委員会

ア) 目的

情報学部運営委員会は、学部全体の管理運営に関する重要事項を協議し、教授会の意思決定を補完・支援する役割を担う。

イ) 主な役割

- ・学部の教育・研究の総合的な運営方針の策定
- ・学部の事業計画や予算の検討・管理
- ・学生支援、教務、入試に関する事項の検討
- ・他の委員会からの報告を受け、教授会に提案
- ・学部長を補佐し、学部の運営を円滑に進めるための調整業務

ウ) 教授会との関係

教授会が最終的な意思決定機関であるのに対し、運営委員会は実務的な運営を担当し、日常的な管理業務を担う。教授会の方針を具現化し、具体的な施策の実行を支援する機関である。

2) 情報学部人事委員会

ア) 目的

情報学部人事委員会は、学部に所属する教員及び助手の人事に関する事項を審議し、適切な人材配置と教員の資質向上を図る役割を担う。

イ) 主な役割

- ・教員及び助手の配置計画の策定
- ・教員及び助手の採用、昇任、更新、退職に関する審議
- ・教員及び助手の教育・研究業績の評価および資格の認定

ウ) 教授会との関係

教授会は学部全体の運営に関する意思決定機関であり、人事委員会は教授会の意見を踏まえつつ、教員及び助手の人事に関する専門的な判断を行う。議決結果について、文書をもって教授会に報告する。

3) 情報学部自己点検・評価委員会

ア) 目的

自己点検・評価委員会は、情報学部の教育・研究活動における自己評価を実施し、継続的な教育の質保証と改善を推進する役割を担う。

イ) 主な役割

- ・学部の教育課程、学生支援、研究活動の自己点検・評価と改善・改革
- ・自己点検・評価報告書及び事業計画・報告書の作成
- ・認証評価機関及び学外有識者による指摘事項等の履行状況の点検・評価と改善・改革

ウ) 教授会との関係

自己点検・評価委員会は、教授会に対し評価結果を報告し、教育改善策を提案する。教授会の決定に基づき、具体的な改善策を実施するための方針を策定し、学部の PDCA サイクルの実質化を推進する。

4) 情報学部FD委員会

ア) 目的

FD 委員会は、情報学部における教育の質向上を目的とし、教員の教育能力向上のための研修・施策を企画・実施する役割を担う。

イ) 主な役割

- ・FDに係る学内外からの情報収集、調査及び研究に関する事項
- ・学生の勉学意欲、能力、要望等に係る情報収集、調査及び研究に関する事項
- ・高等教育研究・開発センター運営委員会などへの情報提供に関する事項
- ・シラバスの検証に関する事項
- ・日本技術者教育認定機構に関する事項
- ・国際資格に関する事項
- ・その他、FDの推進に必要な事項

ウ) 教授会との関係

FD 委員会は、教授会と連携しながら教育の質保証を担い、教育改善策を教授会に提案する。教授会での議論を踏まえ、学部の教育方針に沿った教員研修の実施や、カリキュラム改善への提案を行う。

14. 自己点検・評価

本学は教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、【資料 17】「関東学院大学の内部質保証方針」に基づき、自己点検・評価に基づいた内部質保証システムを構築している。情報学部においても、内部質保証システムで教育研究水準の向上を図る。

(資料 17：関東学院大学の内部質保証方針)

(1) 内部質保証推進体制

図 3 に内部質保証推進体制を示す。全学的な統括のもとで、内部質保証の PDCA サイクルを適切に機能させることを目的とし、管理・運営・支援を行っている。この体制の中心となるのが教学マネジメント委員会であり、学位授与方針や教育課程の編成・実施方針の管理を担うとともに、教育課程に関する PDCA サイクルを全学的に推進する。また、入学者選抜委員会は、入学者受け入れ方針を設定し、それに基づく入学者選抜の PDCA サイクルの実質化を進めている。さらに、各学部や研究科、総合研究推進機構、図書館、センターなどの各組織に自己点検・評価委員会を設置し、それぞれが自己点検・評価を実施し、結果に基づく改善・向上に取り組んでいる。これに加えて、事務組織との適切な連携を図り、教職協働による内部質保証推進体制の強化を図っている。また、内部質保証の有効性を担保するために、学長の諮問機関として大学評価委員会を設置し、自己点検・評価の客観性や妥当性を評価する仕組みも整えている。これらの組織的な取り組みにより、大学全体として教育の質の向上を継続的に実現している。

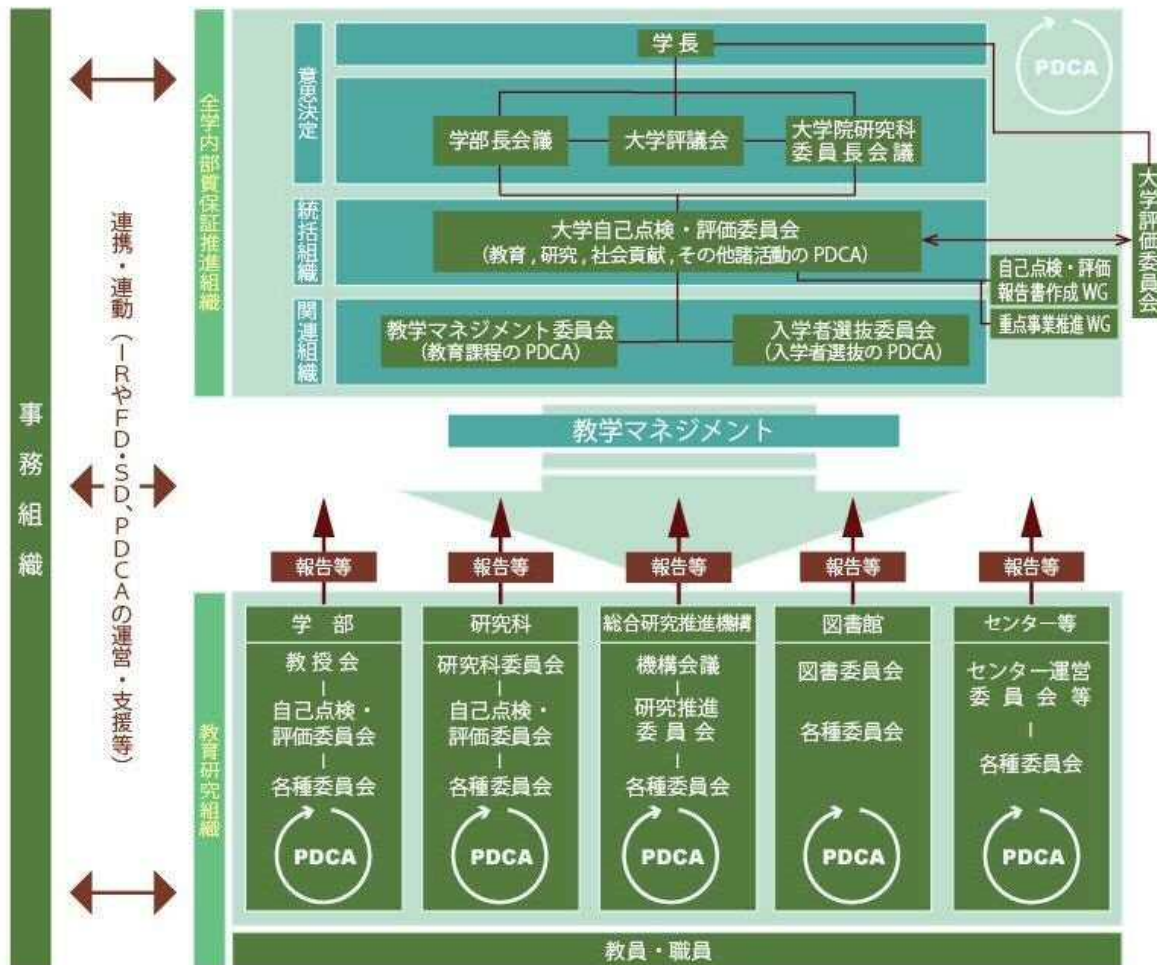


図3 内部質保証推進体制

また、本学では、教育、研究、社会貢献、その他の大学活動の質を向上させるため、計画的な目標管理と自己点検・評価を組み合わせたPDCAサイクルを構築し、教学マネジメントを適切に機能させることで、内部質保証の実質化を推進している。このプロセスは年度ごとに実施され、計画(P)、実行(D)、評価(C)、改善(A)を継続的に繰り返すことで、教育・研究の質を高める体制となっている。図4に教育、研究、社会貢献、その他諸活動に関するPDCAサイクル及び教学マネジメントのイメージを示す。

1) 事業計画の策定と全学的な目標管理 (Plan: 計画)

学長の方針や大学の中期計画に基づき、各学部・研究科、総合研究推進機構、図書館、センター等は、年度ごとに事業計画を策定し、学長に報告する。この計画は、大学自己点検・評価委員会で審議され、大学全体の重点事業を決定し、全学的に目標管理を行う。

2) 事業計画の実施と進捗管理 (Do: 実行)

各学部・研究科、総合研究推進機構、図書館、センター等は、策定した事業計画に基づき、教育、研究、社会貢献、その他の諸活動を実施する。その進捗状況は定期的に学長に報告され、大学自己点検・評価委員会及び重点事業推進ワーキング・グループにおいて、事業計画全体の進捗管理が行われる。これにより、大学全体の目標達成を推進する仕組み

が確立されている。

3) 自己点検・評価と改善点の特定 (Check : 評価)

各学部・研究科、総合研究推進機構、図書館、センター等は、年度ごとに自己点検・評価を実施し、その結果を学長に報告する。学長の指示のもと、自己点検・評価報告書作成ワーキング・グループが各学部・研究科等の評価結果を総括し、全学的観点から「自己点検・評価報告書」を作成する。この報告書には、次年度に向けた重点課題が設定され、学長は大学自己点検・評価委員会において、自己点検・評価の結果を審議し、改善・向上の指示を行う。

4) 改善計画の策定と実施 (Act : 改善)

学長の指示を受け、各学部・研究科、総合研究推進機構、図書館、センター等は、改善・向上の取組み（事業計画等）を検討し、その結果を学長に報告する。学長は、大学自己点検・評価委員会でこれらの改善計画を審議し、大学全体で確実な実施を推進する。

このように、改善された計画が次年度の事業計画に反映され、新たな PDCA サイクルが開始される。

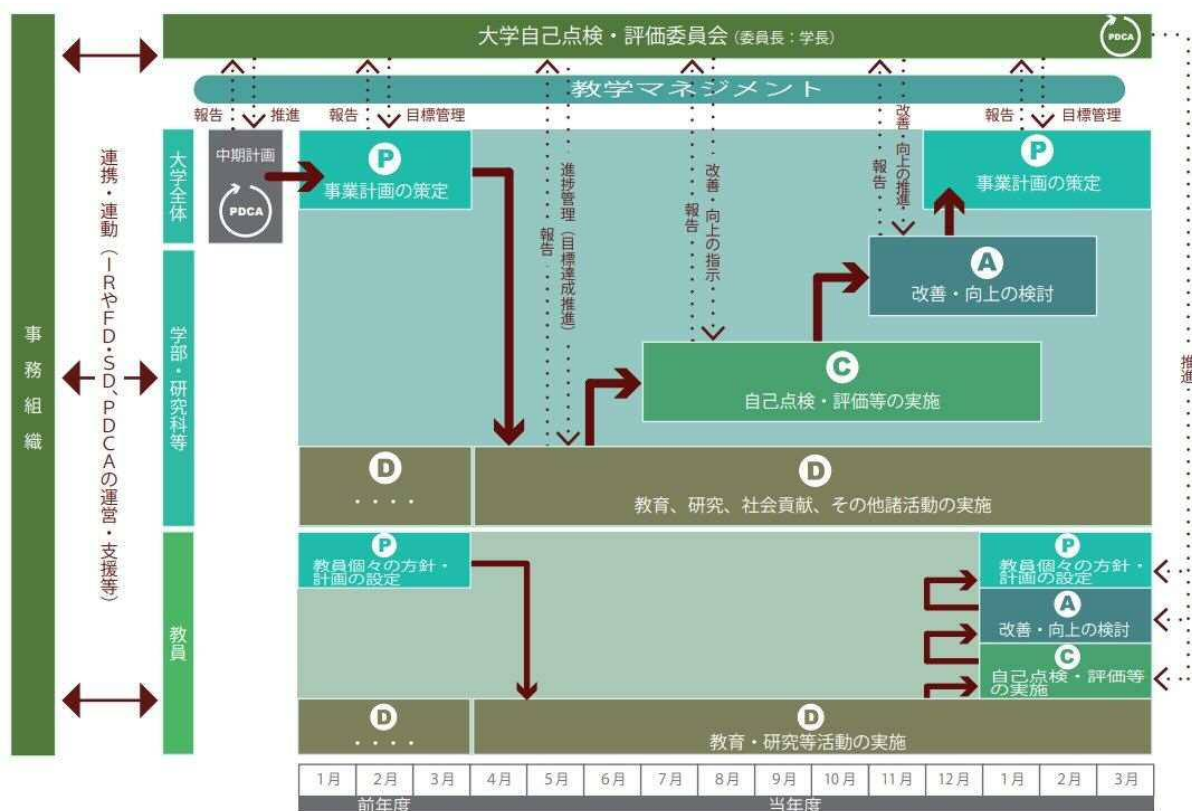


図4 教育、研究、社会貢献、その他諸活動に関するPDCAサイクル及び教学マネジメントのイメージ

同様に、教育課程の質を継続的に向上させるため、PDCA サイクルに基づいた教学マネジメントを実施している。これにより、大学の理念・目的に基づく教育が適切に展開されるよう管理・運営が行われ、学習成果の向上や教育内容の改善が推進されている。図5に教育課程に関するPDCA サイクル及び教学マネジメントのイメージを示す。

1) 教育課程の基本方針の策定 (Plan : 計画)

各学部・研究科等は、大学の理念・目的に基づき、「学位授与方針 (DP)」「教育課程の編成・実施方針 (CP)」「入学者受け入れ方針 (AP)」の3つの方針を設定し、学長に報告する。学長は、教学マネジメント委員会において、これらの方針を審議し、全学的な管理を行う。また、入学者受け入れ方針 (AP) の設定に関しては、入学者選抜委員会と連携し、適切な方針決定が行われるよう調整する。

2) 教育課程の編成・実施 (Do : 実行)

各学部・研究科等は、策定した3つの方針をもとに教育課程を編成・実施する。学長は、教学マネジメント委員会を通じ、「年度スケジュール管理」、「新たな教育方法の開発支援」「教育に関する情報提供」などの支援を行い、各学部・研究科の取組みを推進する。これにより、各学部・研究科等が適切なカリキュラム運営を行い、教育内容の充実を図ることができる。

3) 教育課程の自己点検・評価と学習成果の把握 (Check : 評価)

各学部・研究科等は、自己点検・評価を実施し、教育の質を客観的に把握する。また、学習成果の評価を適切に行うため、学生の学習達成度を測る指標を設定し、成果の把握や評価に努める。学長は、教学マネジメント委員会を通じ、学習成果の評価に関する調査やアンケートを全学的に推進し、その結果を各学部・研究科等へフィードバックする。さらに、「学習成果の把握・評価のための新たなツールや指標の開発支援」、「教育の改善に向けた情報提供」など、学習成果評価の強化支援を行う。

4) 教育課程と3つの方針の改善・向上 (Act : 改善)

各学部・研究科等は、自己点検・評価の結果を踏まえ、教育課程や3つの方針 (DP・CP・AP) の適切性を検討し、必要に応じて改善・向上のための具体策を策定する。その結果は学長に報告される。学長は、教学マネジメント委員会において、各学部・研究科等の教育課程を審議し、適切な改編を管理する。また、3つの方針 (DP・CP・AP) については、教学マネジメント委員会と入学者選抜委員会が連携し、必要に応じた改定を全学的に管理する。

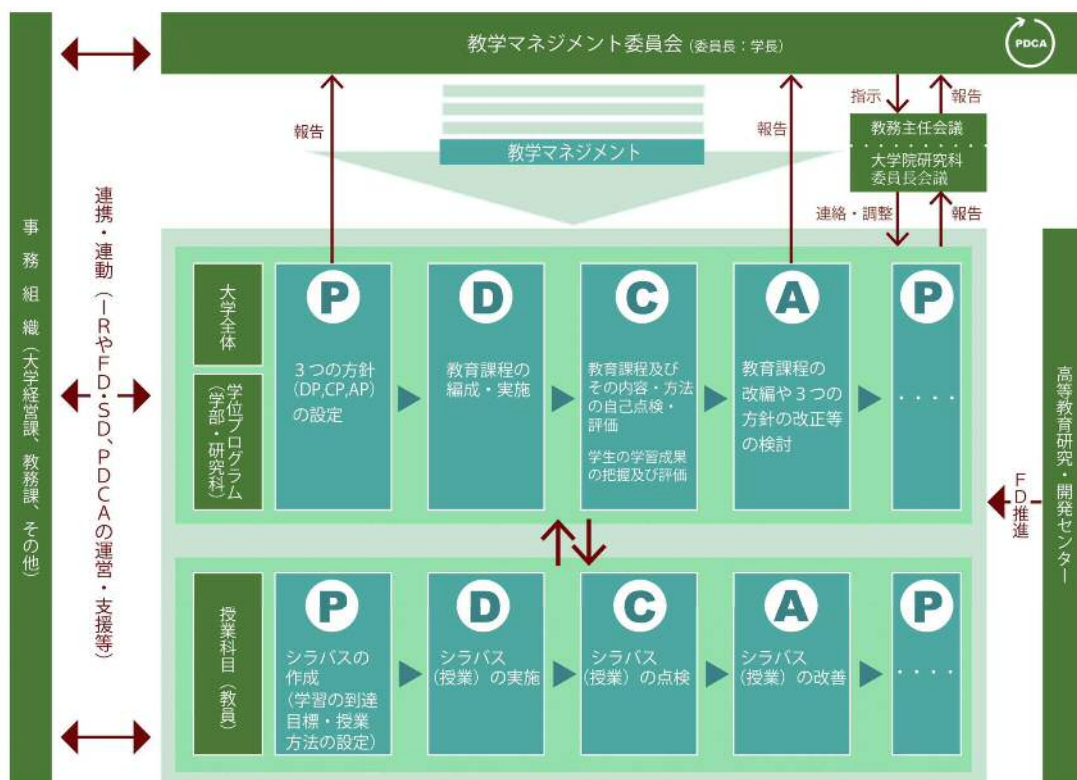


図5 教育課程に関するPDCAサイクル及び教学マネジメントのイメージ

(2) 自己点検・評価制度

また、本学は、大学自己点検・評価委員会（【資料18】関東学院大学自己点検・評価委員会規程参照）のもと、自己点検・評価制度を整備し、定期的に点検・評価を実施しており、その結果をもとに改善・向上に向けた取組みを推進している。【資料19】に2023年度の「自己点検・評価報告書」を、【資料20】に大学評価委員会（【資料21】関東学院大学評価委員会規程参照）による「2023年度自己点検・評価結果」に関する評価報告書」を示す。

大学は教育研究等の総合的な状況について、7年以内に一度、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による評価を受けることが義務付けられているが（学校教育法109条第2項、学校教育法施行令第40条）、本学では、公益財団法人大学基準協会による認証評価を2006年度、2013年度、2020年度に受審し、大学基準に適合しているとの認定を受けている。【資料22】に第3期（2021（令和3）年4月1日から2028（令和10）年3月31日まで）の「2019年度自己点検・評価報告書」を、【資料23】に「関東学院大学に対する大学評価（認証評価）結果」を示す。

（資料18：関東学院大学自己点検・評価委員会規程）

（資料19：2023年度自己点検・評価報告書）

（資料20：「2023年度自己点検・評価結果」に関する評価報告書）

（資料21：関東学院大学評価委員会規程）

（資料22：2019年度自己点検・評価報告書）

（資料23：関東学院大学に対する大学評価（認証評価）結果）

15. 情報の公表

関東学院大学では、大学サイトにおいて、学校教育法施行規則 172 条の 2 第 1 項に基づき、大学の教育・研究に関する情報を公表している。また、大学サイトでは、大学の概要、基本方針、3つのポリシー、キャンパス・施設、学部学科・大学院の紹介、教育の特色、社会連携教育、シラバス、学びの場の提供、研究活動、教員業績、国際交流、キャリアサポート、学生生活サポートなど、多岐にわたる情報を公表している。受験生向けには、受験生サイトにて、オープンキャンパスなどのイベント情報、選抜試験情報、学生募集要項などを公表している。

情報学部においても大学サイトで情報を公開するとともに、情報学部オリジナルサイトで、学びの特徴、研究紹介、社会連携事例紹介、教員紹介など、情報学部に関するより具体的な情報を公表する。

以下の情報については、大学サイトにおける「HOME>関東学院大学について>関東学院大学の情報(<https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/about-university/disuclosure.html>)」で公開している。

- ア) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること
- イ) 教育研究上の基本組織に関すること
- ウ) 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- エ) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- オ) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- カ) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- キ) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ク) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ケ) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- コ) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等）

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に関する計画

関東学院大学では、教育の質を向上させるため、組織的なファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を推進している。特に、全学的視点から「教育方法の研究・開発」、「教育・授業の改善支援」、「学部横断カリキュラムの研究・開発」を柱とする諸施策の企画・開発並びに教育内容・教育技法の改善に取り組むために高等教育研究・開発センターを設置している。

高等教育研究・開発センターが中心となり、教育方法の研究・開発、授業の改善支援、学部横断カリキュラムの研究を進める体制を整備するとともに、FD推進委員会を設置し、各学部・研究科でのFD活動を支援している。情報学部においても、同様にFD活動を推進する。

以下に、FD活動の取り組みについて示す。

1) 「学生による授業改善アンケート」の実施

全学で「学生による授業改善アンケート」を実施している。前期と後期に Web 回答形式で実施し、授業改善を促進するためにその結果を教員へフィードバックするほか、大学サイト等にて公開している。

2) 公開授業の実施

教員同士が互いの授業を参考にする機会として、年2回の「公開授業」期間を設けている。原則全科目（オンライン授業含む）を対象とし、各学期それぞれ2週間の期間を設け、授業を参観できる仕組みを整えている。

3) 教職員向けセミナー・研修会等の開催

新任の専任教職員を対象とし、年間を通じて教育実践力向上セミナー（兼新任教職員研修会）を開催している。グループワークや実践的プログラムを取り入れた対面形式のセミナーを提供することで、教育実践力の向上を目指している。2024年度は以下のテーマにて実施した。

【第1回】「半期の授業を振り返る」をテーマにグループワーク等を含める形で実施

【第2回】 第10回ヨコハマFDフォーラム（テーマ：授業評価—意義ある実践とFDへの接続に向けて—）への参加を以って実施

【第3回】「自らの教育活動を振り返り、課題を見つける～TPチャートとティーチングステートメントの作成～」をテーマに外部講師を招いて実施

4) 横浜市内4大学FD連携

FD活動についての連携協定を締結している神奈川大学、横浜国立大学、横浜市立大学との共催にて毎年「ヨコハマFDフォーラム」を開催している。

5) シラバス改革

各学部・研究科等で、組織的、定期的にシラバスを検証していく仕組みを整備している。各学部のFD委員会等を中心にシラバスチェックを行っている。

6) 教育・研究等活動に関する自己点検・評価

専任教員の「教育・研究等活動に関する自己点検・評価」を毎年実施し、自己点検・評価委員会を中心に教育課程や教育内容・方法の改善を図っている。

(2) 教員及び大学職員の必要な能力及び資質を向上させる研修等の取組

1) 研究活動の活性化等に関する取組み

研究の全学的推進及び総合的向上に加え、研究を通じて本学の社会的使命を達成することを目的に、総合研究推進機構を設置している。同機構では、公的研究費の適切な管理体制の整備やコンプライアンス及び研究者倫理の保持に向けて、必要な啓発、教育、研修の計画を策定し、継続的に実施している。実施結果については、「研究推進委員会」を経て「研究倫理委員会」にて報告することで、適性や有効性の確認を行っている。

2) 公的研究費の適正使用及び科研費執行に関する説明会

研究活動におけるリスクマネジメントの強化、研究倫理教育及びコンプライアンス教育等の実施や公的研究費制度の説明ならびに研究費の適正使用を徹底するために、「公的研究費の適正使用及び科研費執行に関する説明会」を実施し、全学的な研究活動の活性化を図る

ている。

3) 学部FD研修会

各学部において、FD委員会等が中心となり、様々なFD活動に取り組んでいる。また、研修会を実施し、カリキュラムや学生支援のあり方等の振り返りや検討を行っている。非常勤講師に対しても、非常勤講師懇談会を開催し、カリキュラムや授業環境などについて共通理解を深めている。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

情報学部の教育上の目的である、現代社会における情報技術の発展とデジタル化に対応し、最先端の技術を駆使して新たな価値を創造することを達成するために、学生が情報技術分野での高度な専門知識と実践的なスキルを習得し、社会で即戦力として活躍できるよう、社会的・職業的自立を支援する教育プログラムを提供する。

図6に、キャリアサポートの流れを示す。これは情報学部だけでなく、大学全体での取り組みとなる。

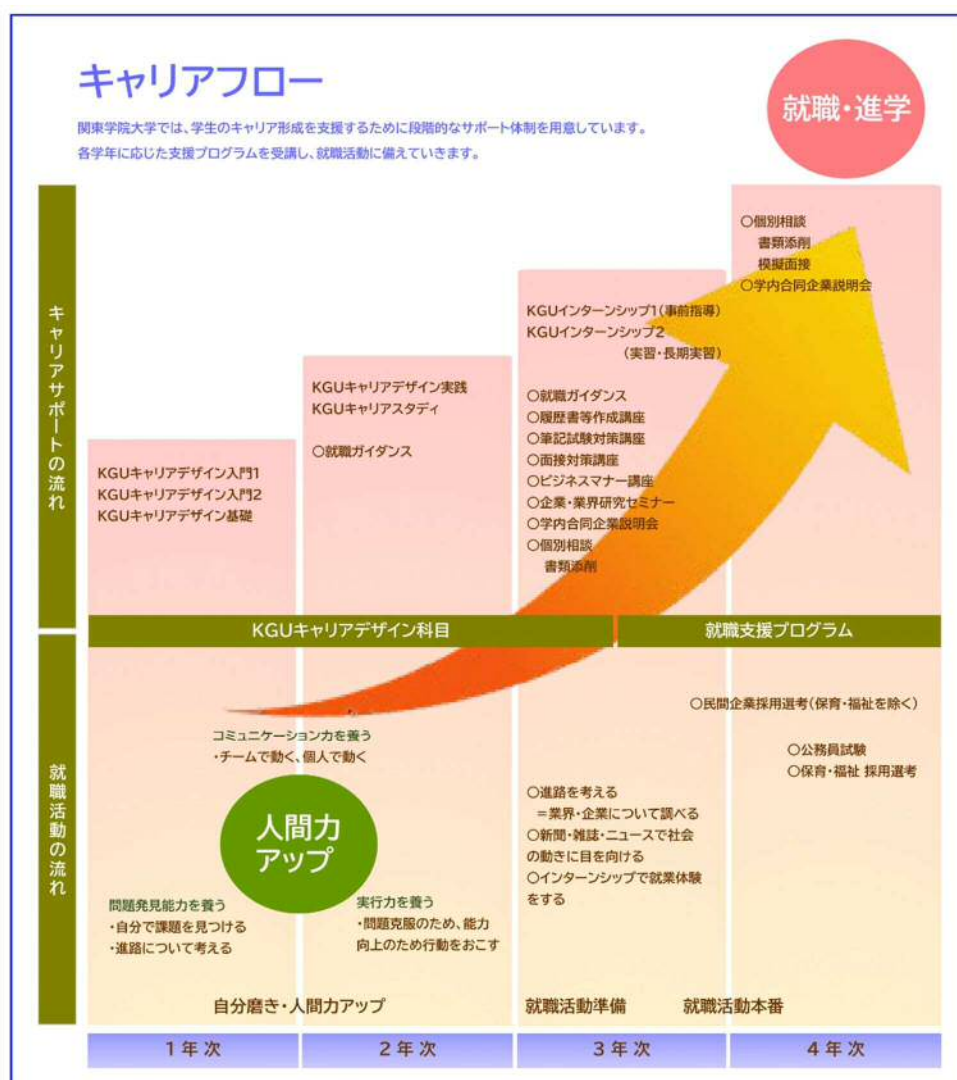


図6 キャリアサポートの流れ

(1) 教育課程内の取組について

自分の将来や生き方を考えるためキャリア形成を目的とした科目「KGU キャリアデザイン入門1・2」、「KGU キャリアスタディ」、「KGU キャリアデザイン基礎」、「KGU キャリアデザイン実践」を設置する。また、インターンシップ科目として、「KGU インターンシップ1（事前指導）」、「KGU インターンシップ2（実習）」、「KGU インターンシップ2（長期実習）」も設置する。これらの科目を通じ、自分自身や社会を知り、正課のカリキュラムの中で将来の自分が進む道を探っていく。表8に、上記のキャリア教育科目の概要を示す。

また、社会連携教育の一環である寄付講座の「企業ITシステム概論1・2」、「金融IT入門」や、企業が抱える現実の課題をテーマとした実践的な課題解決に取り組むPBL科目の「Project Based Learning 1・2・3・4」を履修することで、情報技術の社会実装力を強化する。

表8 キャリア教育科目

科目名	概要
KGU キャリアデザイン入門1	「関東学院大学の学生」として、1人の「大学生」として、今後につながる知識を習得する。
KGU キャリアデザイン入門2	KGU キャリアデザイン入門1」で習得した知識や、キャリアに関する適性診断テスト結果を基に、社会や仕事の中で必要なスキルを獲得するために、どう行動すべきかを考えることができるようになる。
KGU キャリアスタディ	キャリアを通じた自己実現に向けて、社会人としての汎用的なスキルや学生のうちに身につけることが望ましい知識・スキルを学ぶ。
KGU キャリアデザイン基礎	グループワークを通じて、自分の強みや弱みを把握し、自己理解を深める。
KGU キャリアデザイン実践	自他の強みや特性を活かしながら、社会に対して働きかける。
KGU インターンシップ1 (事前指導)	インターンシップの重要性を理解し、キャリア形成に向けたこれからの行動について考える。
KGU インターンシップ2 (実習/長期実習)	インターンシップを通して得た学びを、将来の「キャリアビジョン」につなげる。

(2) 教育課程外の取組について

教育課程外の取り組みとして、就職支援センターを中心とした就職サポートプログラムを展開し、学生の社会的・職業的自立を支援する。就職支援センターでは、就職活動に向けて、段階的に準備できるよう数多くのガイダンス・講座・模擬試験などを設けている。図7に就職支援センターで実施するプログラムの年間計画を示す。

2024年度就職支援センター年間計画(主要プログラム)												
2024.03												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年生		KGUキャリアデザイン入門1										
2年生						就職ガイダンス	KGU就活準備講座					就職ガイダンス 就活手帳配付会
3年生		KGU就活準備講座				就職ガイダンス	KGU就活準備講座			就職ガイダンス	就活直前準備講座	公務員試験直前対策講座
	KGUインターンシップ1				KGUインターンシップ2					業界研究セミナー		
4年生	公務員試験直前対策講座	学内合同企業説明会				学内合同企業説明会		求人紹介			求人紹介 求職登録会	求人紹介
							学内個別企業説明会					
全学年		公務員試験対策講座										
	宅地建物取引士					FP技能検定2級						
						秘書技能検定準1級						
											IT/バスポート	

図7 2024年度就職支援センター年間計画(主要プログラム)

プログラムは、就職活動が始まる3年次を対象としたものがメインとなる。4年次は学内企業説明会を中心に、就活フォロー講座も随時開催する。

3年次を対象に春(2年次末)・秋・冬に実施している就職ガイダンスでは、学生が計画的に就職活動を進められるよう支援している。就職活動の基礎知識や具体的なスケジュール、必要な準備事項、インターンシップの活用方法などについて説明し、実践的な就職活動への移行をスムーズに進めるための指導が行われる。

まず、春の就職ガイダンスでは、就職活動の初期段階として、本学オリジナルの「KGU就活手帳」を配付し、その活用方法について説明する。また、大学の就職支援システムである「KGU就活NAVI」への登録方法や活用の仕方についても案内し、学生が効率的に就職活動の情報を収集できるようにする。さらに、「KGUインターンシップ1・2」の授業内容やスケジュールを説明し、企業での就業体験が持つ意義についても伝える。特に、夏期インターンシップに参加し、一定の条件を満たせば単位認定が可能であることを紹介し、積極的な参加を促す。

次に、秋の就職ガイダンスでは、本格的な就職活動の開始に向けて、スケジュールの確認や必要な準備について説明する。この時期には、学生が就職活動の流れを具体的に理解し、自ら行動を起こせるよう支援することが重要である。また、秋に開催される大規模な就活イベントについての情報を提供し、企業との接点を増やす機会を最大限に活用できるよう促す。

最後に、冬の就職ガイダンスでは、学内合同企業説明会に関する情報提供を行う。具体的には、参加企業の一覧や企業の詳細情報を掲載した「KGU企業データバンク」を配付し、学生が自分に適した企業を効率的に見つけられるようにする。また、合同企業説明会における

企業訪問のポイントや、人事担当者と効果的にコミュニケーションを取る方法についても指導する。さらに、冬のインターンシップの活用について説明し、これまでの就職活動の総仕上げとして、企業研究や面接対策を進めることの重要性を伝える。

この一連のガイダンスを通じて、学生は就職活動の各段階に応じた適切な準備を行い、計画的にキャリアを形成することができる。こうした支援を通じて、学生が自信を持って社会に出られるよう、実践的な就職活動サポートを継続的に提供している。

(3) 適切な体制の整備について

大学全体として、就職支援センターを中心に、キャリア教育、就職活動支援、情報提供、個別相談、学生間の支援活動を組み合わせた総合的な支援体制を整備し、学生の社会的・職業的自立を促進している。情報学部においても、この支援体制を最大限活用し、学生が情報技術を活用して社会に貢献できる人材となるようサポートする。

以下に就職支援センターの取り組みを示す。

1) キャリア教育の推進（課外活動）

各学部のカリキュラムと連携しながら、課外活動としてのキャリア教育を推進する。具体的には、以下のような取り組みを通じて、学生が社会で求められるスキルや知識を身につける機会を提供している。

- ・学内合同企業説明会の開催

多くの企業が参加し、学生が業界や職種について直接学ぶ機会を提供。企業担当者と直接対話することで、実践的な就職活動の準備を行う。

- ・インターンシップの拡大・新規開拓

企業との連携を強化し、情報技術を活用できる職場でのインターンシップの機会を提供する。

2) 個別相談の実施

就職相談窓口を設置し、キャリアコンサルタントなどの有資格者を中心とした専門スタッフが学生一人ひとりの相談に対応する。

- ・個別相談の特徴

学生の適性や希望に応じた進路相談を実施。

「気づきを促す支援」を重視し、学生が自ら考え、行動できるようにサポート。

オンライン相談にも対応し、遠隔からでも適切なアドバイスを受けられる体制を整備。

この支援を通じて、学生は自身のキャリアプランを明確化し、就職活動のステップを具体的に設計することをサポートする。

3) 情報提供の充実

就職活動に必要な多様な情報を提供し、学生が主体的に企業研究や就職活動を進められるよう支援している。

- ・提供される情報

- 民間企業の求人情報：企業情報・採用情報を網羅したデータベースを活用可能。
- UI ターン就職情報：地元企業の情報を提供し、地方での就職を支援。
- 留学生向け求人情報：外国人留学生向けの就職支援の強化。

- ▶ 公務員採用試験情報：公務員試験の情報提供と対策講座の案内。
- ▶ 企業研究資料：「会社四季報」など。学生が企業の財務状況や成長戦略を分析支援。
このような情報を活用し、学生は業界・職種の理解を深めながら、自分に合った進路を選択することができるようにサポートする。

4) 学生就活サポーターの活動

学生同士が相互に就職活動をサポートする仕組みとして、「学生就活サポーター制度」を導入している。これは、就職活動を終えた4年生が、後輩に対して就職活動の実践的なアドバイスを行う取り組みである。

少人数の座談会形式で、後輩が気軽に就職活動について相談できる場を提供したり、内定を得た先輩が、就職ガイダンスで自身の経験を共有し、後輩に対して実践的なアドバイスを行ったり、卒業後も就職支援に協力できるネットワークを構築し、OB・OG訪問の促進や就職イベントへの参加を支援するなど、より身近な視点でアドバイスを受けることができる。